

IV 保 健 予 防

1 感染症予防

「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」（以下、「感染症法」という。）に基づき、関係機関と連携をとりながら感染症対策を行っている。

（1）感染症発生時の活動

ア 感染症法に基づく感染症の発生対応

感染症の予防及びまん延防止のため、患者の人権等に配慮しながら、関係機関と連携のうえ、患者・感染者に対する調査及び指導、関係者に対する健康診断等を実施している。

感染症発生状況（表 1-1）

項 目		2020 年度	2021 年度	2022 年度
感染症発生届出件数		2,219	28,890	59,945
疾 患 別 再 掲	二 類			
	結核	53	72	51
	新型コロナウイルス感染症	2,123	28,783	59,849
	三 類			
	腸管出血性大腸菌感染症	10	7	8
	腸チフス	1	-	-
	細菌性赤痢	1	-	-
	四 類			
	E 型肝炎	-	4	5
	A 型肝炎	-	-	2
	レジオネラ症	3	7	2
	五 類			
	アメーバ赤痢	2	2	2
	ウイルス性肝炎（E 型肝炎及び A 型肝炎を除く）	-	-	1
	カルバペネム耐性腸内細菌感染症	5	6	1
	クロイツフェルト・ヤコブ病	1	1	-
	劇症型溶血性レンサ球菌感染症	1	1	-
	後天性免疫不全症候群	-	-	2
	侵襲性インフルエンザ菌感染症	1	-	-
侵襲性肺炎球菌感染症	1	-	1	
水痘（入院例）	1	-	-	
梅毒	10	5	18	
百日咳	8	1	2	
風しん	-	-	-	
麻しん	-	1	1	
就業制限通知件数		2,298	5,429	26
健康診断勧告・措置件数		275	472	399
入院勧告・措置人数		876	1,758	2,885
診査協議会開催回数		134	111	62
移送件数		332	863	1,051
消毒等依頼件数		-	-	-

※市内医療機関から届出のあった数（結核・新型コロナウイルス感染症は市外医療機関も含む）を計上

※五類感染症は全数届出疾患についての数

健康診断実施状況（一類感染症～三類感染症）（表 1-2）

年度	健診実施 実人員	健診実施実人数内訳		陽性数計 (陽性実人員数)	陽性数内訳		
		患者・ 関係者	海外 帰国者		一類 感染症	二類 感染症	三類 感染症
2020 年度	67	67	-	14	-	-	14
2021 年度	76	76	-	7	-	-	7
2022 年度	32	32	-	1	-	-	1

※結核については、表 2-4 参照

イ 積極的疫学調査

相談等として持ち込まれた感染症疑いを含む事例について、感染症法第 15 条の規定に基づき、感染症の発生状況及びその原因を明らかにするための調査を行うとともに、まん延防止のための指導等を行っている。

積極的疫学調査実施状況（表 1-3）

類型	感染症名	調査対象件数							合計
		高齢者施設	障がい者施設	保育所	学校・幼稚園	医療機関	その他の施設	個人	
二類	結核（コッホ疑い含む）	13	0	0	0	20	8	58	99
三類	腸管出血性大腸菌感染症	0	0	0	1	0	0	8	9
四類	E 型肝炎	0	0	0	0	0	0	4	4
	A 型肝炎	0	0	0	0	0	0	2	2
	レジオネラ症	1	0	0	0	0	0	1	2
五類 （全 数）	アメーバ赤痢	0	0	0	0	0	0	2	2
	カルバペネム耐性腸内細菌科細菌感染症	0	0	0	0	0	0	2	2
	クロイツフェルト・ヤコブ病	0	0	0	0	0	0	1	1
	後天性免疫不全症候群	0	0	0	0	0	0	2	2
	侵襲性肺炎球菌感染症	0	0	0	0	0	0	1	1
	水痘（入院例）	0	0	0	0	0	0	1	1
	梅毒	0	0	0	0	0	0	21	21
	百日咳	0	0	0	0	0	0	2	2
	風しん	0	0	0	0	0	0	1	1
	麻しん	0	0	0	0	0	0	3	3
五類 （定 点）	R S ウイルス感染症	0	0	3	0	0	0	0	3
	インフルエンザ	0	0	19	6	0	0	0	25
	感染性胃腸炎	0	0	22	2	0	0	0	24
	手足口病	0	0	10	1	0	0	0	11
その他	疥癬	0	0	0	0	1	0	0	1
	ノロウイルス	2	0	2	0	0	0	0	4
	不明熱	0	0	1	0	0	0	0	1
新型イ ンフル エンザ 等感染 症	新型コロナウイルス感染症	1,058	244	12	3	71	7	9,958	11,353
合 計		1,074	244	69	13	92	15	10,067	11,574

※ 疾患名は疑い含む

ウ 学級閉鎖

インフルエンザ様疾患の状況

インフルエンザ流行の早期探知と対応のため、「インフルエンザの防疫対策について（1973年9月20日付衛情第102号、厚生省公衆衛生局保健情報課長通知）」に基づき、保育所、幼稚園、小学校、中学校及びその他の学校において、インフルエンザの施設別発生状況を報告している。

インフルエンザ様疾患による学級閉鎖状況（延べ数）（表 1-4）

年 度		総数	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
2020	学校数	0	0	0	0	0	0	0	0
	学年数	0	0	0	0	0	0	0	0
	学級数	0	0	0	0	0	0	0	0
2021	学校数	0	0	0	0	0	0	0	0
	学年数	0	0	0	0	0	0	0	0
	学級数	0	0	0	0	0	0	0	0
2022	学校数	0	0	0	0	0	0	0	0
	学年数	4	0	0	0	0	2	2	0
	学級数	64	0	0	0	0	22	32	10

※学校数は学校閉鎖のあった校数を、学年数は学年閉鎖のあった学年の数を、学級は学級閉鎖のあった学級の数を示す

新型コロナウイルス感染症による学級閉鎖状況（延べ数）（表 1-5）

年 度	2021年度	2022年度
学校数	1	0
学年数	3	7
学級数	103	151

※学校数は学校閉鎖のあった校数を、学年数は学年閉鎖のあった学年の数を、学級数は学級閉鎖のあった学級の数を示す

※学校教育部保健給食課からのデータ提供による

(2) 平常時の活動

感染症の発生予防及びまん延防止を目的として、施設及び市民からの各種相談を受けると共に、発生動向調査の結果を還元、その時期に多い感染症の情報等の提供を行っている。また、関係機関を対象とした講演会等の啓発活動も行っている。

ア 感染症発生動向調査

地域における感染症の発生の状況及び動向の把握を目的として、感染症法第 14 条に基づく、感染症発生動向調査事業を実施している。

具体的には、東京都感染症発生動向調査事業の一環として、市内の定点医療機関から五類感染症の発生状況報告（小児科定点・インフルエンザ定点・眼科定点からは週単位、性感染症定点からは月単位）を受け、集計した情報を東京都や国の発生動向と併せ、毎週「町田市感染症週報」として医師会等市内関係機関に還元している。町田市感染症週報は、ホームページに掲載し、広く市民にも周知している。定点医療機関数は、小児科定点 8 箇所、インフルエンザ定点 15 箇所（うち 8 箇所は小児科定点を兼ねる）、眼科定点 1 箇所、性感染症定点 1 箇所である。

イ 感染症流行予測調査

予防接種法第 23 条第 4 項の規定に基づき、集団免疫の現状及び病原体の検索等の調査を行い、各種疫学資料と併せて検討し、予防接種事業の効果的な運用を図り、さらに長期的視野に立ち総合的に疾病の流行を予測することを目的として行われる。2022 年度は、当保健所は対象外であった。

ウ 普及啓発事業

地域における感染症の発生予防とまん延防止を目的として、感染症を中心とした健康情報を毎週ホームページに更新し、インフルエンザなどの流行時期には、「広報まちだ」にも注意喚起の記事を併せて掲載している。また、関係機関等からの依頼により健康教育を実施するほか、各種会議の場を活用し、感染症発生時・平常時の対策についての知識を広めている。

健康教育実施状況（表 1-6）

実施月日	テーマ	対象者	参加人数
新型コロナウイルス感染症の影響により中止			

2 結核対策

感染症法に基づき医療機関から送付される発生届により、感染症発生状況を把握している。この章では、感染症の中でも特に発生数の多い結核（二類感染症）について記載する。

結核に罹患した患者に対しては、家庭訪問や結核病院への訪問、また面接相談などにより必要な支援及び指導を行うとともに、療養にかかる公費負担業務、患者の家族や接触者に対する健康診断・健康相談等を実施している。

(1) 結核登録者の状況（表 2-1）

				医療形態								
				2020年総数	2021年総数	2022年総数	入院	他疾患入院	外来	医療なし	不明	
登録者総数				97	79	69	1	5	12	51	0	
登録患者数 (2022. 12. 31)	活動性結核	活動性肺結核	総数	16	17	13	1	5	7	0	0	
			喀痰塗抹陽性	総数	8	10	7	1	2	4	0	0
				初回治療	7	10	4	1	1	2	0	0
				再治療	1	0	3	0	1	2	0	0
			その他菌陽性	8	5	6	0	3	3	0	0	
			菌陰性他	-	2	0	0	0	0	0	0	
		活動性肺外結核	6	11	5	0	0	5	0	0		
	不活動性結核	75	51	51	0	0	0	51	0			
	不明	-	0	0	0	0	0	0	0			
	潜在性結核感染症（別掲）				22	38	35	0	0	2	33	0
新登録者総数				36	40	24	12	3	7	2	0	
新登録患者数 (2022. 1. 1～ 2022. 12. 31)	活動性結核	活動性肺結核	総数	24	27	18	10	3	3	2	0	
			喀痰塗抹陽性	総数	12	18	12	10	0	0	2	0
				初回治療	11	18	8	6	0	0	2	0
				再治療	1	0	4	4	0	0	0	0
			その他菌陽性	11	8	6	0	3	3	0	0	
		菌陰性他	1	1	0	0	0	0	0	0		
活動性肺外結核	12	13	6	2	0	4	0	0				
潜在性結核感染症（別掲）				15	32	23	0	3	20	0	0	

年齢階級別結核登録者数（表 2-2）

				年 齢											
				総数	0-4	5-9	10-14	15-19	20-29	30-39	40-49	50-59	60-69	70-	
登録者総数				69	0	0	0	0	5	7	1	2	7	47	
登録患者数 (2022. 12. 31)	活動性結核	活動性肺結核	総数	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13	
			喀痰塗抹陽性	総数	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7
				初回治療	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
				再治療	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
				その他菌陽性	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6
			菌陰性他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
			活動性肺外結核	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	
	不活動性結核		51	0	0	0	0	5	7	1	2	7	29		
	不明		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	潜在性結核感染症（別掲）				35	0	0	0	0	0	2	4	2	2	25
新登録者総数				24	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24	
新登録患者数 (2022. 1. 1～ 2022. 12. 31)	活動性結核	活動性肺結核	総数	18	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18	
			喀痰塗抹陽性	総数	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12
				初回治療	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8
				再治療	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
				その他菌陽性	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6
			菌陰性他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
			活動性肺外結核	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	
潜在性結核感染症（別掲）				23	0	0	0	0	0	1	1	1	1	19	

(2) 結核患者に対する医療等に関わる診査

次の事項に関わる審議等を行うため、感染症の診査に関する協議会を定例で月 2 回、開催している。また、感染症法第 20 条に基づく入院勧告が必要な場合で定例会に間に合わないときには、その都度、緊急会を開催している。

- ア 感染症法 18 条第 1 項による感染症のまん延を防止するため必要がある場合の就業制限の通知に関すること
- イ 感染症法第 19 条第 1 項によるまん延防止のための入院勧告の報告、同法第 20 条第 1 項による入院勧告及び同条第 4 項による入院勧告期間の延長に関すること
- ウ 一般患者に対する結核医療費等の公費負担（感染症法第 37 条の 2）に関すること

感染症の診査に関する協議会の状況（表 2-3）

年度	開催回数			就業制限通知件数			入院勧告及び入院期間延長勧告件数			感染症法第 37 条の 2 の規定に基づく申請件数			
	定例会	緊急会	諮問	診査結果		諮問	診査結果		諮問	診査結果			
				適	不適		適	不適		適	不適	保留	
2020	36	23	13	19	19	-	33	33	-	59	59	-	-
2021	34	23	11	17	17	-	35	35	-	70	70	-	-
2022	35	24	11	22	22	-	55	55	-	73	73	-	-

(3) 結核患者に対する療養支援

新たに結核登録のあった患者のうち、確実な治療終了にいたるまでに保健師等の支援が必要な者に対して、感染症法第 53 条の 14 に基づく DOTS（直接服薬確認療法）事業を実施している。

なお、保健師の結核患者に対する療養支援としての家庭訪問や電話・来所相談の実績については、後述の「8 保健師活動」のうち表 8-1 に記載。

(4) 結核健康診断等の状況

感染症法第 17 条に基づき結核患者の家族及び関係者に対する健康診断を実施している。この健康診断の実施にあたり、必要に応じて説明会を開催している。

また、感染症法第 53 条の 2 第 3 項に基づき、胸部エックス線健康診断を実施している。この健診は、結核を早期に発見し及びそのまん延を防止するとともに、これを結核予防のための啓発の機会とし、もって市民の健康の保持及び増進に寄与するために実施することとなった。対象は、16 歳以上で町田市在住、在勤、在学者のうち胸部エックス線検査を受ける機会のない者で、保健所長が結核予防対策上必要であると認める者である。

結核健康診断等実施状況（表 2-4）

年度	検査対象人数	検査内容						結核有所見		
		(延べ検査件数) 総数	ツベルクリン反応検査	QFT検査	T-SPO T検査	エックス線直接撮影	喀痰検査	結核患者	潜在性結核感染症	要観察者
2020	265	298	5	171	16	106	0	27	2	30
2021	487	513	4	400	11	98	0	0	16	23
2022	401	436	2	170	153	111	0	2	9	50
定期外健診	384	419	2	170	153	94	0	2	11	48
患者家族健診	21	33	0	12	8	13	0	0	1	10
接触者健診	363	386	2	158	145	81	0	2	10	38
その他の健診	17	17	0	0	0	17	0	0	0	0
管理健診	5	5	0	0	0	5	0	0	0	0
胸部エックス線健診	12	12	0	0	0	12	0	0	0	0

3 エイズ・性感染症対策

HIV 感染症は、適切な治療によりエイズの発症を抑えることができることから、発症前の早期発見が重要である。早期発見につとめるとともに予防等に関する普及啓発活動にも力を入れている。

(1) エイズ相談・HIV抗体検査

保健所を会場に、月1回のHIV抗体検査と性感染症（梅毒、クラミジア、淋菌）検査を実施している。

2022年度は新型コロナウイルス感染症の拡大のため、検査を中止した。

エイズ相談状況（表 3-1）

年度	相談件数								
	総 数			電 話			来 所		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
2020	172	134	38	105	80	25	67	54	13
2021	22	16	6	20	16	4	2	0	2
2022	28	24	4	25	21	4	3	3	0

HIV抗体検査実施状況（表 3-2）

年度	HIV抗体検査						性感染症検査								
	保健所			休日・迅速検査			梅毒検査			クラミジア検査			淋菌検査		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
2020	30 (0)	25 (0)	5 (0)	25 (0)	15 (0)	10 (0)	28 (0)	23 (0)	5 (0)	26 (3)	21 (2)	5 (1)	26 (0)	21 (0)	5 (0)
2021	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2022	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※（ ）は陽性者数

(2) 普及啓発活動

東京都 HIV 検査・相談月間・世界エイズデーの時期に、ポスター掲示やチラシにて普及啓発を行っている。

4 各種健診・検査

(1) ウイルス肝炎相談・検査

予防や検査、療養に関する普及啓発活動、電話及び来所による健康相談、肝炎ウイルス検査及び陽性と判定された方への治療勧奨等を実施している。2022年度は新型コロナウイルス感染症の拡大のため、検査を中止した。(肝炎ウイルス検査の、40歳以上の市民は表5-10参照)

ウイルス肝炎検査実施状況(表4-1)

年度	B型・C型肝炎 両ウイルス検査受診者数			B型肝炎ウイルス 検査受診者数			C型肝炎ウイルス 検査受診者数		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
2020	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2021	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2022	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※()内はB型肝炎ウイルス陽性者数

(2) エックス線検査

感染症法に基づき健康診断に伴うエックス線検査を行っている。(実施状況は、表2-4を参照。)

(3) 風しん抗体検査

19歳以上の町田市民で、1.妊娠を予定または希望する女性 2.1.の配偶者等同居者 3.妊婦の配偶者等同居者を対象(昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生まれの男性を除く)のうち、1.過去に風しん抗体検査を受けたことがある方 2.明らかに予防接種記録のある方 3.検査で確定診断を受けた風しんの既往歴がある方を除いた方に、市内の指定医療機関にて風しん抗体検査費用の助成を実施している。

風しん抗体検査実施状況(表4-2)

年度	受診者数	低抗体価者数
2020	409	153
2021	451	171
2022	447	184

(4) 風しんの追加的対策に係る抗体検査

昭和37年4月2日から昭和54年4月1日までに生まれた男性を対象に、全国の指定医療機関で風しん抗体検査を実施している。※2019年度～2021年度の3年度間の実施であったが、2025年度まで延長となった。

風しんの追加的対策に係る抗体検査実施状況(表4-3)

年度	受診者数
2020	5,220
2021	1,650
2022	3,151

5 医療費助成制度

長期の療養又は多額の医療費を必要とする下記疾病等について、患者本人及びその家族の経済的負担を軽減するため、医療費の助成を行っている。

(1) 医療費助成制度

ア 結核医療（一般医療）

入院勧告又は入院措置により入院した結核患者以外の患者（通院患者、結核以外の疾患による入院患者など）に対し、承認された結核医療の費用について、自己負担が5%になるよう助成する。

イ 結核医療（入院勧告又は入院措置）

入院勧告又は入院措置により入院した結核患者に対し、入院から退院までの医療費を助成する。なお、世帯員の住民税額により、一部自己負担がある。

ウ 自立支援医療（育成医療）

身体上の障がいを有し、手術等により確実な治療効果が期待できる方のうち、18歳未満で、世帯の住民税額が一定額未満又は障がいが重度かつ継続の方に対し、承認された医療機関の医療費の自己負担分から、一部負担金及び食事療養標準負担額を控除した額を助成する。

エ 療育給付

結核に罹患し、入院を必要とする満18歳未満の患者に対し、入院医療に要する費用の助成を行うとともに、学習及び療養生活等に必要な物品を現物支給する。なお、入院先が指定療育機関であるときにこの助成を受けられる。

オ 養育医療

出生時体重が2,000g以下又は生活力が特に薄弱であって、一定の症状を示す方に対し、入院医療に要する費用を負担する。なお、世帯員の住民税額により一部自己負担があるが、その分は乳幼児医療費助成制度で助成している。

カ 感染症医療

感染症法の一類感染症、二類感染症（結核を除く）、新型インフルエンザ等感染症、新感染症又は指定感染症のため、入院勧告又は入院措置により入院した患者に対し、入院から退院までの医療費を助成する。なお、世帯員の住民税額により、一部自己負担がある。

キ 大気汚染関連疾病

気管支ぜん息及びその続発症（18歳未満は、慢性気管支炎、ぜん息性気管支炎、肺気しゅ及びそれらの続発症も含む。）にり患し、東京都内に引続き1年以上住所を有し、喫煙をしていない方で、医療保険等各法により医療に関する給付を受けている方に対し、認定疾病にかかる医療に関する給付について、その自己負担分を助成する。ただし、他の法令等による給付により自己負担が生じない方を除く。

なお、2015年4月1日に制度改正があり、18歳以上の新規認定が廃止された。これにより、18歳以上は、2014年度までの認定者（2015年3月31日までに申請し、認定された方）の更新申請のみが認められることになった。また、生年月日が1997年4月1日以前の方については、2018年4月1日以降の診療分から、認定された疾病に対する保険診療の窓口支払額のうち、月額6,000円までが自己負担となった。

ク 妊娠高血圧症候群等

妊娠高血圧症候群及びその関連疾病等に該当し、前年分の所得税総額が3万円以下の世帯に属する方又は入院見込み期間が26日以上の方で、医療保険等各法により医療に関する給付を受けている方に対し、認定された疾病の医療給付にかかる自己負担分を助成する。

ただし、生活保護受給者等他の法令等の給付により自己負担が生じない方を除く。また、食事療養標準負担額は除く。

ケ 光化学スモッグ障がい者医療申請等受付業務

東京都内に住所を有する方で、東京都の区域内において、光化学スモッグの影響によると思われる健康障がいを受けた方のうち、入院治療を要した方で、医療保険に加入している方について、認定された被害に係る医療に関する自己負担額を助成する。

なお、2022年度新規の届出は0件となっている。

コ 石綿健康被害者認定申請等の受付業務

石綿が原因で、労働者災害補償法等で補償されない中皮腫や肺がん、著しい呼吸機能障害を伴う石綿肺、著しい呼吸機能障害を伴うびまん性胸膜肥厚の健康被害を受けられて療養中の方、これらの疾病に起因して死亡した方のご遺族に対し、医療費等の救済給付を支給する。

サ 骨髄移植ドナー支援事業助成金の交付

公益財団法人日本骨髄バンクが実施する骨髄バンク事業において、骨髄・末梢血幹細胞を提供された方、及びその方が勤務する事業所に対し、助成金を交付する。2016年から助成を開始し、助成件数は2020年度は4件（すべて本人）、2021年度は2件（すべて本人）、2022年度は0件であった。

シ 小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付

小児慢性特定疾病医療の受給を受けている児童のうち、障害者総合支援法等、他の制度が利用できない児童等に対し、必要な日常生活用具を給付する。2022年度から事業を開始し、給付件数は6件であった。

(2) 医療費公費負担・助成・給付認定数

医療費助成の実績は以下のとおりである。

疾病別医療費公費負担・助成・給付認定数（表 5-1）

疾 病 名	2020 年 度	2021 年度			2022 年度		
	認定件数	申請件数	認定件数	レセ プト 請求 件数 (延 べ件 数)	申請件数	認定件数	レセプト 請求件数 (延べ件 数)
総 数	1,282	964	962	2,763	661	658	-
結核医療	75	85	85	497	0	0	-
一般患者（感染症法 37 条の 2）	59	70	70	433	0	0	-
入院勧告（感染症法 37 条）	16	15	15	64	0	0	-
自立支援医療（育成医療）	13	16	15	81	6	6	56
療育給付	0	0	0	0	0	0	-
養育医療	84	93	93	196	63	61	170
感染症医療	393	-	-	1,989	0	0	-
大気汚染関連疾病	716	769	769	-	590	590	-
慢性気管支炎	0	0	0	-	0	0	-
気管支ぜん息	716	769	769	-	590	590	-
ぜん息性気管支炎	0	0	0	-	0	0	-
肺気しゅ	0	0	0	-	0	0	-
四種疾病の続発症	0	0	0	-	0	0	-
妊娠高血圧症候群等	1	0	0	0	1	1	1（※2）
光化学スモッグ障がい者医療	0	0	0	-	0	0	-
石綿健康被害救済給付 ※1	-	1	-	-	1	-	-

※1 石綿健康被害救済給付の認定は、独立行政法人環境再生保全機構で行っている

※2 償還払いにて助成

6 精神保健福祉

「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（以下、「精神保健福祉法」という。）」に基づき、精神保健福祉センター、福祉事務所、医療機関、社会福祉施設、社会復帰施設などの関係機関との緊密な連携の下、精神障がい者の早期発見及び早期治療を促し、その社会復帰、地域生活の継続を支援している。特に、未治療・治療中断で医療につながりにくい困難事例や、薬物依存などの嗜癖問題、思春期相談などの専門的な対応に取り組んでいる。また、関係機関の技術の向上の支援を行うとともに、地域住民の精神保健の向上を図っている。

(1) 管内概況

ア 医療保護入院届出数（表 6-1）

年度		2020	2021	2022	
総数		901	834	796	
内訳	症状性を含む 器質性精神障害	小計	497	490	469
		認知	483	458	438
		認知以外	14	32	31
	精神作用物質使用による 精神及び行動の障害	小計	22	16	16
		アルコール使用	19	9	14
		薬物使用	2	3	2
		その他の使用	1	4	0
	統合失調症、統合失調症型障害及び妄想性障害		255	218	211
	気分（感情）障害		82	69	74
	神経症性障害、ストレス関連障害等		7	7	6
	成人の人格及び行動の障害		3	6	2
	知的障害（精神遅滞）		33	20	18
	その他の精神障害		1	2	0
てんかん		0	0	0	
その他		1	6	0	

イ 精神保健福祉法に基づく診察及び保護の申請、通報または届出の受理件数

精神障がいのため、自身を傷つけ、又は、他人に害を与えるおそれのある場合には、警察官等から保健所に通報が行われる。これを受理し、東京都に經由事務として連絡することとなっている。その後、東京都が必要に応じ診察・入院の決定を行っている。

精神保健福祉法に基づく診察及び保護の申請、通報または届出の受理件数（表 6-2）

年 度	総数	第 22 条 (一般人の申請)	第 23 条 (警察官の通報)	第 26 条の 2 (精神科病院管理者の届出)
2020	67	-	67	-
2021	81	-	81	-
2022	69	-	69	-

(2) 個別支援活動

ア 精神保健福祉相談・訪問指導（保健師による）

保健師が面接及び電話による相談を随時行っている。また、必要に応じ、家庭等に訪問して生活環境や本人・家族の状況を把握し、相談・指導を行っている。

精神保健福祉相談・訪問指導状況（保健師による）（表 6-3）

年度		2020	2021	2022	
精神保健福祉相談 (訪問以外の面接・電話相談等)	実人員				
	内 訳	延べ人員	4,878	4,937	4,251
		社会復帰	99	183	127
		老人精神保健	142	104	53
		アルコール	114	124	151
		薬物等	12	17	44
		児童・思春期	413	640	366
		心の健康づくり	405	472	354
		一般精神保健※	3,693	3,397	3,156
実人員	611	339	476		
精神保健福祉訪問指導	内 訳	延べ人員	949	852	911
		社会復帰	11	26	14
		老人精神保健	16	13	41
		アルコール	44	18	6
		薬物等	2	0	11
		児童・思春期	73	87	93
		心の健康づくり	73	98	52
		一般精神保健※	730	610	694

※一般精神保健は、ギャンブル、うつ・うつ状態、摂食障害、てんかん、その他を含む

イ 精神保健福祉相談・訪問指導（専門医による）

精神障がいを早期に発見し、適切な治療を受けられるよう専門医による相談を行っている。また、関係機関支援の一環としての相談役も担っている。2022年度は一般相談、酒害相談を月1～2回、思春期相談を隔月で1回行った。

精神保健福祉相談・訪問指導状況（専門医による）（表 6-4）

年度		2020	2021	2022	
精神保健福祉相談	実施回数	30	26	26	
	実人員	47	33	31	
	内 訳	延べ人員	49	33	33
		社会復帰	4	-	1
		老人精神保健	-	-	1
		アルコール	-	-	4
		薬物依存	-	-	-
		児童・思春期	15	16	4
		心の健康づくり	1	2	2
		一般精神保健※	29	15	21
精神保健福祉訪問指導	実施回数	1	1	1	
	実人員	2	2	1	
	内 訳	延べ人員	2	2	1
		社会復帰	-	-	-
		老人精神保健	-	-	-
		アルコール	-	-	-
		薬物依存	-	-	-
		児童・思春期	2	-	-
		心の健康づくり	-	-	-
		一般精神保健※	-	2	1

※ここでいう「一般精神保健」では、その多くが未治療・医療中断ケースであり、警察官通報で把握したケースも含まれている。

ウ ひきこもり相談員による相談（表 6-5）

年 度	ひきこもり 相談員数	実施回数	実人員 (訪問・面接)	延人員	
				訪問	面接
2020	4	104	37	56	131
2021	4	114	22	45	149
2022	3	114	16	17	173

エ 専門グループワーク

思春期のひきこもりに関する相談の増加に伴い、ひきこもりの子をもつ親を対象としたグループワーク（略称 思春期親グループ）及びひきこもりの状態にある本人を対象としたグループワーク（略称 本人グループ）を行っている。

本人グループ実施状況（表 6-6）

年 度	年間実施回数	参加者数	
		実参加者	延べ参加者
2020	46	7	152
2021	47	5	151
2022	47	5	170

思春期親グループ実施状況（表 6-7）

年 度	年間実施回数	参加者数	
		実参加者	延べ参加者
2020	8	4	17
2021	5	4	9
2022	9	※ 23（再掲 20）	※ 40（再掲 30）

※2022年度から講演会を実施。講演会参加者再掲。

オ 精神障がい者社会適応訓練事業

個人や企業などの協力事業所に委託して社会生活への適応や就業に向けて必要な訓練を行う事業である。2022年度の利用者はなく、今年度末で終了した東京都の事業である。

カ ケースカンファレンス

精神障がい者に係わる保健・医療・福祉等の関係者と複雑困難事例に対してケースカンファレンスを開催し、個別ケア支援の充実を図っている。

ケースカンファレンス実施状況（表 6-8）

テ ー マ	回数	参加機関数	参加者
医療中断・未治療等を含む一般精神保健	86	385	保健医療福祉関係者等
虐待等を含む児童思春期精神保健	5	23	保健医療福祉及び学校教育関係者等
アルコール問題等を含む酒害・薬物精神保健	1	2	保健医療福祉関係者等
その他	51	529	保健医療福祉関係者等
総 計	143	939	

(3) 普及啓発活動

ア 精神保健福祉講演会開催状況

精神疾患・精神障がいについての知識を普及し、住民の理解を得るために、講演会を主催するとともに、他機関や住民組織からの依頼に応じて、職員を派遣している。また、ホームページや「みんなの健康だより」を活用して、精神保健に関する情報提供を行っている。

講演会・健康教育の実施状況 (表 6-9)

月 日	テ ー マ	参加人員	対 象 者
5月18日	8050 問題について	39名	ケアマネジャー
9月28日	保健師の役割	12名	民生委員・児童委員
2023年 1月20日	問題飲酒について	20名	ケアマネジャー
2023年 1月27日	地域での孤立について	11名	ケアマネジャー・民生委員・地域住民

(4) 地域支援体制の整備

ア 地域精神保健連絡協議会・専門部会

地域精神保健福祉活動を総合的かつ効果的に推進するため、地域精神保健福祉連絡協議会と専門部会を設置し、管轄内の課題を協議している。

会議実施状況 (表 6-10)

月 日	会議名	議題	参加者数
8月4日	地域精神保健福祉連絡協議会	精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けて	19
11月10日	地域精神保健福祉連絡協議会専門部会	2022年度地域精神保健福祉連絡協議会実施報告 治療中断者への支援についての情報共有および検討	12

イ 精神保健に係る連絡会

精神保健に係る障がい福祉課との連絡会を定期的実施している。

会議実施状況（表 6-11）

月日	内容	参加機関	参加者数
6月8日	・障がい福祉課、保健予防課の業務について ・意見交換等	地域福祉部障がい福祉課 保健所保健予防課	13
2023年 2月9日	・障がい福祉課、保健予防課の業務について ・意見交換等	地域福祉部障がい福祉課 保健所保健予防課	9

ウ ひきこもりネットワーク会議

保健福祉、教育、就労、医療分野、当事者支援の関係機関が連携し、切れ目のない支援体制を構築していくためにひきこもりネットワーク会議を開催している。

ひきこもりネットワーク会議の実施状況（表 6-12）

月日	内容	参加機関数
7月26日 (オンライン)	ひきこもり相談ガイドブック補足説明 今後の運営について等	19
11月22日	事例検討会	24

エ ひきこもりネットワーク会議代表者会

保健福祉、教育、就労、医療分野、当事者支援機関の代表者との打合せ会を実施し、ネットワーク会議の内容検討等を行っている。

ひきこもりネットワーク会議代表会の実施状況（表 6-13）

月日	内容	参加機関数
5月31日	今年度の運営について	4
2023年 1月17日	振り返り・次年度計画について	6

7 難病対策

難病は、原因不明で治療方法が未確立であり、かつ長期の療養生活が必要となるため、患者及び家族は、疾病の特殊性から医療面、経済面、生活面等に様々な問題を抱えている。そのため「難病の患者に対する医療等に関する法律」に基づき、「難病患者療養支援事業」として、保健師等による訪問指導等を実施し、医療・福祉との連携のもと、安心安全な療養生活の支援を行っている。

2013年4月1日より「障害者自立支援法」が「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」になり、障がい者の定義に難病が追加された。また2015年1月1日に「難病の患者に対する医療等に関する法律（平成26年法律第50号、以下難病法）」が施行され、難病について、「原因不明、治療法未確立、希少性の高い疾患で長期療養を必要とする疾患」と定義された。

(1) 個別支援活動

ア 訪問等相談

保健師等が在宅難病患者や家族に対して、療養上の問題や介護負担などの相談を受け、必要に応じ家庭訪問等を行っている。

特殊疾病対策事業訪問等相談実施状況（表 7-1）

年度	総数	相談件数				関係機関連絡
		家庭訪問	所内相談	電話相談	その他の相談	
2020	1,146	160	23	422	12	529
2021	2,367	198	14	1,218	58	879
2022	2,867	412	41	1,290	96	1,028
保健師	2,864	409	41	1,290	96	1,028
作業療法士	2	2	—	—	—	—
言語聴覚士	1	1	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

イ 在宅療養支援計画策定・評価事業

在宅難病患者（医療処置を必要とする者等）に対し、個々の実態に応じた保健医療福祉の連携による総合的な在宅療養支援を効果的に行うため、在宅療養支援計画策定・評価会議を開催している。支援計画に基づく療養支援の評価に加え、在宅難病患者のうち24時間人工呼吸器使用者に対して、災害時個別支援計画を策定し、更なるケアの質の確保に努めている。

在宅療養支援計画策定・評価会議開催状況（表 7-2）

年度	回数	報告検討事例の件数	参加者総数
2020	4	19	66
2021	10	49	29
2022	5	5	31

ウ 医療機器貸与事業及び訪問看護

難病患者とその家族の療養環境の充実と安定した生活の確保を図ることを目的として在宅療養難病患者に対して、吸引器及び吸入器を貸与するとともに、必要に応じて訪問看護を行っている。なお、2022年度の本事業の新規申請はなかった。

保健師と訪問看護師による日常的な連絡調整・相談、支援状況の共有や課題の検討等を行っている。

医療機器貸与実施状況（表 7-3）

年度	貸与患者数	機器の種類		訪問看護 導入患者数	訪問回数
		吸引器	吸入器		
2020	5	5	2	2	96
2021	5	5	2	2	64
2022	4	4	1	1	46

エ 在宅人工呼吸器使用難病患者訪問看護

在宅で人工呼吸器を使用する難病患者に対し、訪問看護を実施することにより患者の療養環境整備等を行っている。診療報酬による算定とは別に訪問看護を実施する訪問看護ステーション等と委託契約を締結し、主治医の指示書に基づき、訪問看護を実施する。2022年度の利用は2件となっている。

オ 在宅難病患者一時入院制度のコーディネート

在宅難病患者の安定した療養生活を確保するため、介護者の疾病や事故等により、一時的に介護が困難になった場合に、一時的に入院を受け入れる制度で、都内に14病院、20床が確保されている。期間は原則として1回30日以内、年間90日までである。（2023年3月31日現在）

一時入院制度利用状況（表 7-4）

年度	利用者数	利用延日数
2020	0	0
2021	0	0
2022	1	14

(2) 普及啓発活動

ア 難病講演会

療養者・家族が疾病について正しい理解を持ち療養生活が送れること、また、地域の支援関係者が疾病の正しい理解を深め、質の高い療養支援を提供できることを目的として専門医等による講演会を開催している。

難病講演会実施状況（表 7-5）

年度	月日	実施場所	内容	対象者	参加者数
2020	11月1日 ～ 11月30日	専用 web ページ で情報公開	町田市難病患者の在宅療養と平時からの災害時の備えの状況説明	患者、家族、難病患者のケアに携わる保健医療福祉関係者等	169
			在宅療養中の人工呼吸器装着神経難病患者の災害対策について		124
			在宅難病患者の災害時に備えた地域医療連携		112
			災害時要支援者をモデルとした都市型災害避難訓練実施について		113
2021	11月29日	Web 開催	在宅難病患者における地域と病院の連携	難病患者のケアに従事する保健医療福祉関係者等	55
2022	11月7日	中町庁舎研修棟	在宅難病患者・重症心身障害者における保健師の役割について	保健予防課保健師	15

（3）在宅療養支援地域ケアネットワーク

難病対策を円滑に推進し、在宅難病患者の療養生活の支援するため、地域の支援機関とのネットワークの連携及び強化を目指している。

ア 町田市難病対策地域協議会

町田市難病対策地域協議会は、難病の患者への支援体制の整備と関係機関等の連携の緊密化を図る目的で開催している。2022年度は、風水害時にハザード上に居住する、在宅人工呼吸器使用難病患者が、避難入院ができる仕組みづくりについて協議した。今後は、実際に避難入院が稼働できるためのマニュアルの完成を目指している。

イ 訪問看護ステーション連絡会

在宅療養環境及び支援の質の向上を図るため、市内にある訪問看護ステーションの代表者が参加し情報共有を図る会議に、連携の一機関として参加している。

ウ 在宅難病患者訪問診療事業

東京都が東京都医師会に委託し、地区医師会ごとに、寝たきり等で通院が困難な在宅難病患者に対して適切な医療を確保するために、訪問診療を実施している。町田市医師会が訪問診療班（専門医・主治医等）を編成して訪問診療をしており、保健師は医師会からの依頼に基づき随時参加している。

8 保健師活動

保健・医療・福祉の住民ニーズは、多様化・複雑化かつ増大している。そのため、健康増進・疾病予防から、治療・リハビリテーション・地域ケアなど、広範な地域保健活動が求められている。これらの課題に対応するため、保健師は、感染症対策、結核対策、母子保健、成人保健、難病対策、精神保健等の事業の企画及び運営並びに個別支援活動を並行して行っている。その過程を経て、地域のネットワークづくりやケアシステムの構築を図っている。

これにより、市民にとって身近な地域保健活動の展開の他、感染症や災害発生時の健康危機発生時の対応強化、新たな健康課題への対応等の充実を目指している。

2021年度から、業務内容ごとに係を再編し、会議や健診等の各種事業を実施している。個別支援活動の対象である市民や関係機関からの相談は、相談内容によって担当する係が窓口となり、また、相談内容によって課内の各係が連携し、対応している。これらに加え、関係機関・部署及び保健所内各課との連携を図り、かつ、他職種の職員と協働することで、市民の視点を踏まえた公衆衛生保健活動の展開を図っている。

(1)市民の受療状況

市民は、神奈川県への交通の便が良いことから都県域を越えて医療機関を利用していることが多い。精神医療では、市内に入院病床のある精神科病院が6箇所あり、神奈川県民の入院も多い。一方、難病医療においては、市民が市外の医療機関を利用することが多い。特に神経系難病の在宅療養者は、人工呼吸器が必要になるなど、病状が進行してくると、専門医療機関がある神奈川県の医療機関を利用する割合が高くなる。結核医療も同様の理由により、市外や神奈川県の医療機関を利用している市民が多い。2022年度の全体の受療状況は、COVID-19の流行が本格化した2020年度、2021年度と同様にCOVID-19の影響により受診機会の減少等がみられ、遠方の医療機関へ受療する事例が多かった印象がある。

(2)個別支援活動

本人、家族、各関係機関などから相談や依頼のあった方、また、結核・感染症などの発生届、医療費公費負担申請、その他各種健診等で必要のある方に対し、個別支援活動を実施している。

保健師地区活動状況 (表 8-1)

年度	区分	対応件数	感染症	結核	エイズ	精神保健福祉	心身障害	長期療養児	生活習慣成人	難病	公害・アレルギー等	妊産婦	乳児	(内訳)			幼児	他のそ
														低体重児	新生児	一般乳児		
2020	家庭訪問	2,933	83	95	0	949	60	20	18	157	0	463	769	51	362	356	294	20
	所内相談	3,339	90	99	67	996	11	3	5	23	0	1,764	156	44	17	95	118	7
	電話相談	22,873	12,986	927	105	3,808	108	63	67	422	1	1,748	1,488	86	628	774	1,080	63
	文書その他の相談	2,210	1,690	235	5	74	1	2	0	98	0	32	33	3	8	22	29	11
	関係機関連絡	16,634	8,586	939	3	3,570	173	103	12	529	0	784	1,224	96	573	555	645	65
2021	家庭訪問	3,570	54	74	0	852	58	21	10	198	0	543	934	39	406	489	714	112
	所内相談	3,309	143	164	2	1,001	17	2	21	14	0	1,424	228	28	14	186	260	33
	電話相談	22,399	9,412	937	20	3,868	231	78	68	1,218	5	2,059	2,379	139	836	1,404	1,907	217
	文書その他の相談	2,651	774	359	2	68	73	1	1	58	0	408	642	99	280	263	243	22
	関係機関連絡	18,325	5,717	1,124	4	4,024	446	128	24	879	1	1,726	2,106	136	834	1,136	1,946	200
2022	家庭訪問	4,225	148	69	0	911	67	26	0	409	0	485	1,138	34	415	689	890	82
	所内相談	3,689	18	74	3	1,242	12	9	3	41	0	1,708	259	8	22	229	297	23
	電話相談	19,024	6,397	1,489	25	2,938	134	64	37	1,290	1	1,820	2,735	100	930	1,705	1,897	197
	文書その他の相談	1,332	141	5	0	71	49	12	0	96	0	394	457	79	248	130	103	4
	関係機関連絡	19,359	3,360	834	0	5,113	391	211	2	1,028	0	2,566	3,326	204	1,432	1,690	2,297	231

保健師地区活動状況（表 8-2）

年度	区分	再掲 1 虐待	内 訳			再 掲 2							
			児童	老人	その他	ひきこもり	発達障害	自殺企図	の遺族 自殺者	犯罪被害者	近隣苦情	未治療	医療中断
2020	家庭訪問	84	65	2	17	117	32	17	2	1	16	17	47
	所内相談	61	23	4	34	185	36	9	0	1	6	20	14
	電話相談	123	67	10	46	265	66	26	1	0	41	39	69
	文書等	4	4	0	0	1	2	0	0	0	0	2	1
	関係機関	301	213	31	57	143	26	35	0	3	42	29	126
2021	家庭訪問	126	106	1	19	163	34	19	0	0	5	15	46
	所内相談	34	22	1	11	334	33	11	0	0	7	11	35
	電話相談	249	144	13	92	348	207	43	0	0	27	61	132
	文書等	6	6	0	0	13	4	0	0	0	0	0	0
	関係機関	622	527	13	82	244	283	51	0	0	12	42	189
2022	家庭訪問	103	76	21	6	139	21	20	0	0	6	16	29
	所内相談	56	33	3	20	444	48	14	0	0	11	37	30
	電話相談	204	144	17	43	288	75	24	6	1	23	53	42
	文書等	2	2	0	0	3	0	0	0	0	1	0	0
	関係機関	799	612	41	146	611	294	106	12	0	42	100	223

表 8-1 及び表 8-2 は、保健師の個別支援活動を家庭訪問・所内相談・電話相談・関係機関連絡ごとに示している。

地域保健活動の支援対象者は、当初は特定の保健分野の相談として始まったとしても、背景には複数の保健分野の課題があることが少なくない。また、相談される方自身が、本来支援を要する方であることもある。近年の傾向として、複数の関係機関の関わりが必要な困難事例が増えている。

今後の活動において、保健・医療・福祉・教育などの関係機関との連携強化や調整が重要な課題である。

ア 個別支援活動における分野別の傾向等について

(ア) 精神保健福祉

未治療・医療中断や、思春期相談など専門的な相談を実施している。相談の特徴としては、以下の5点があげられる。

- ① 「ひきこもり」に関する相談
- ② 「発達障害」に関する相談
- ③ 未治療・医療中断に関する相談
- ④ 関係機関や近隣住民からの相談

精神疾患が起因すると思われる問題行動に困っているという相談がある。本人はもちろん、家族も相談場面に積極的に登場しないことが多い。いかにその対象者にアプローチできるかが課題である。

- ⑤ 複数の関係機関の関与

庁内関係部署や地域の民生児童委員など、既に多くの関係機関が関わっている事例が多い。

(イ) 児童・高齢者虐待の相談

当事者や家族への対応や、関係機関の相談支援を求められることが多い。いずれの事例も、単独機関では解決が困難であり、子ども家庭支援センター、児童相談所、高齢者支援センター、高齢者福祉課、障がい福祉課、医療機関など、多くの機関が連携しながら支援を行っている。

(ウ) 難病対策

神経筋疾患の中で、進行が早く、医療依存度が高い、人工呼吸器装着の在宅療養者を支援することが多い。COVID-19 の流行下ではあったが、訪問前後の感染予防対策を説明することで、対象者側にも変化が見られ、徐々に家庭訪問を再開することができ、訪問件数が増加した。

2021 年度の組織改正で難病保健係が設置された。関係機関や新規申請者からの問い合わせが増えたが、これは、難病に関する療養相談窓口が明確になったためと考えられる。また、難病に特化した支援が行えるようになり、在宅療養者との電話連絡や関係機関との連絡の件数が増加している。

(エ) 結核対策

結核患者の療養支援や、結核患者の接触者を対象とした健康診断や相談を行っている。結核患者の特徴としては、高齢者の登録者数が多い傾向があるが、若年者や外国人の発生も見られている。

結核治療は、一定期間の服薬を確実に継続することが重要である。治療中断や不規則な服薬は病状悪化や感染拡大の可能性があるため、若年者や外国人など特にリスクの高い患者を中心として、関係機関と連携を図りながら対象者に合わせた服薬及び療養の支援を行っている。

2022 年度は、新規発生患者数が減少し、入院医療機関が見つからない等の COVID-19 の影響によると思われる事例が発生した。COVID-19 の影響による受診率の低下なども懸念されるため、引き続き新規発生患者の動向を見守っていく必要がある。

(オ) 感染症対策

感染症発生届の受理後、または集団感染の情報探知後、迅速に積極的疫学調査を行い、二次感染予防のための指導や対応を行っている。

COVID-19 については、感染急拡大への迅速な対応に向けて、国や都の方針を確認、多職種による連携構築、効果的かつ効率的な対応に向けて検討及び調整を行い、感染拡大防止を目指して対応した。

(3) 保健・医療・福祉等関係機関との連携強化

地域特性や個性性を勘案し、様々な支援サービスを円滑かつ効率的に提供できるように、庁内関連部署及び市内外の保健・医療・福祉など、関係機関との連携を強化し、総合的な地域ケアの検討と調整を行っている(表 8-3)。

保健・医療・福祉等関係機関との連携会議参加状況（表 8-3）

分野	会議名	回数	主催者	内容
精神	町田市精神障害者さるびあ会総会	1	NPO 法人さるびあ会	情報交換
	障がい者雇用連絡会議	2	ハローワーク町田	情報交換、 連携会議
	自殺対策推進庁内連絡会	2	健康推進課	検討、 連携会議
	地域生活移行支援会議 圏域別会議	1	多摩総合精神保健福祉センター	情報交換
	多摩地域市町村精神保健福祉担当者業務 連絡会	1	多摩総合精神保健福祉センター	情報交換
	南多摩医療圏町田地域精神科医療地域連 携会議	1	鶴が丘ガーデンホスピタル	情報交換、 連携会議
母子	子育て支援ネットワーク連絡会、地域ネッ トワーク会議	42	子ども家庭支援センター	情報交換
	CAPS 合同会議	3	町田市医師会	意見交換
重心	重症心身障害児等在宅療育支援事業 保 健所担当者連絡会	1	東京都福祉保健局	情報交換・ 連携会議
	重症心身障害児等在宅療育支援事業 在 宅療育支援地域連携会議	1	西部訪問看護事業部	情報交換、 連携会議
感染症	感染症対策地域連携会議	7	市内医療機関	感染症対策
その他	配偶者からの暴力等担当者連絡会	1	市民協働推進課（男女平等推進セ ンター）	情報交換、 連携会議
	町田市訪問看護ステーション連絡会	7	町田市訪問看護ステーション連絡 会、町田市介護人材開発センター	情報交換、 連携会議
	町田市看護部長会	1	町田市看護部長会	情報交換、 連携会議
	高次脳機能障がい関係機関等連絡会	2	ひかり療育園	情報交換、 連携会議
	町田市男女平等推進会議	2	市民協働推進課（男女平等推進セ ンター）	情報交換、 連携会議
	老人ホーム入所判定審査会	1	高齢者福祉課	認定審査

9 健康づくり推進

(1) 健康づくり推進員

健康づくり推進員は、市と協力しながら「自分の健康は自分で守る」という意識の向上を図ること及び市民の自発的な健康づくり活動の推進と地域づくりを目指すため、時代にあわせて変化していく健康づくりの意味について、市とともに考えながら地域に根ざした協働活動を行っている。

健康づくり推進員の概要（表 9-1）

設置根拠	町田市健康づくり推進員設置要領
対 象	主に町内会自治会から推薦を受けた方を市長が委嘱
人 数 (2023年3月 末日時点)	推薦団体数：112（2021年度：123） 推進員数：165（2021年度：175）
任 期	2年（再選及び年度途中の交代可）

2020、2021、2022年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、例年実施している「総会」、
「健康づくり推進員研修会」、「活動情報共有会議」、「活動実績共有会議」は中止としました。

【参考】2019年度年間活動状況（表 9-2）

行事	開催日	内容	参加者数
総会	5月20日	委嘱状交付式 健康づくり推進員活動紹介 2018年度活動計画 講演「健康づくりの秘訣」 講師：町田市保健所長	144
研修会	6月26日	「町トレで、上がる体力！つながる地域」 講師：理学療法士	87
	7月31日	地域の皆と共に、イキイキと自分らしく暮らす方法 ～Well-Being（幸せ・健康）のサイエンスから学ぼう～	72
情報共有会議	10月2日	各地区の活動状況に関する情報交換	11
実績共有会議	2020年 2月26日	各地区の活動実績に関する情報交換	10

※この他に、各地区（町田地区、南地区、鶴川地区、忠生地区、小山地区、相原地区）において、
地区活動を行っている

10 食 育 推 進

食育基本法（第 18 条）に基づく市町村食育推進計画として、2019 年 3 月に策定した「第 2 次町田市食育推進計画」に基づき、広く食育を周知し、市民が食育に関心を持ち実践につながるよう、食育推進ネットワークを構築し、取り組んでいる。

（1）町田市食育推進計画推進委員会

食や食育に関わる機関、団体及び学識経験者を構成員とする委員会で、食育推進事業について、専門的な立場から指導・助言をいただき協議を行っている。

町田市食育推進計画策定及び推進委員会実施状況（表 10-1）

	年月日	内容
第 1 回	7 月 22 日	新食育推進キャラクターの活用について 第 2 次町田市食育推進計画進捗管理シートについて
第 2 回	2023 年 2 月 2 日	第 6 次町田市保健医療計画、及び第 3 次町田市食育推進計画について

（2）町田市食育推進庁内連絡会

庁内関係部署を構成員とする連絡会で、食育に関する情報共有及び食育推進事業の検討を行っている。

町田市食育推進庁内連絡会実施状況（表 10-2）

	年月日	内容
第 1 回	8 月 8 日～ 8 月 17 日	（書面開催） 第 2 次町田市食育推進計画の 2021 年度の評価と 2022 年度の事業予定について 町田市食育推進キャラクターの活用について
第 2 回	2023 年 3 月 23 日	第 2 回町田市食育推進計画策定及び推進委員会の報告 第 6 次町田市保健医療計画の進捗と市民意識調査について 第 3 次食育推進計画の策定について

(3) 食育講演会

市民を対象に、食育の周知と推進を図るため、町田市総合健康づくり月間に合わせて食に関する普及啓発動画を公開している。

食育講演会実施状況 (表 10-3)

テーマ	講師	参加人数
「つながる「わ」食～農家料理店主からやさしいレシピのプレゼント～」	農家料理店主	動画再生回数 57 回

(4) 食育ボランティアによる共食の普及啓発

2015 年度、2016 年度、2019 年度に食育ボランティアを養成した。2022 年 4 月時点の登録者は 31 名で、食に関するイベントや地域からの依頼で行事食や食文化等についての普及啓発活動を実施している。

食育ボランティア連絡会実施状況 (表 10-4)

日程	内容	参加人数
5 月 19 日	オンラインミーティング 「2022 年度勉強会で学ぶべきこと」	2
6 月 10 日	【活動連絡会】 2022 年度の活動予定について ワークショップ「2022 年度に実施する食育活動」	8
7 月 19 日	オンラインミーティング 「私の夏の定番メニュー」	1
9 月 20 日	オンラインミーティング 「〇〇の秋」	2
10 月 13 日	【活動連絡会】 (勉強会) 「まちだの農業について学ぼう！」	9
2023 年 1 月 19 日	オンラインミーティング 「私の家のお正月」	1
2023 年 3 月 6 日	【活動報告会】 2022 年度の活動を振り返って ワークショップ「2023 年度に実施する食育活動について」	7

食育ボランティア活動実績（表 10-5）

日程	活動名	内容	場所	活動人数
6月16日	保育園における食育活動	・紙芝居の読み聞かせ ・エプロンシアター	町田プチ・クレイシュ	4
6月30日	ジェイコム「LIVE ニュース」出演	・6月は食育月間 ・町田市食育ボランティアとは ・町田市の特色を活かした食育 ・町田市食育ボランティアへの活動依頼	JCOM スタジオ（A-PLACE 馬車道）	2
7月8日	幼稚園における食育活動	・野菜クイズ ・紙芝居の読み聞かせ	きそ保育園	5
7月29日 ・30日	くらしフェア	・「パッククッキングで野菜をおいしく食べよう！」 パネル展示・資料の配布	町田市民フォーラム	3
9月6日	保育園における食育活動	・紙芝居の読み聞かせ ・絵本の読み聞かせ ・エプロンシアター	市立山崎保育園	2
2023年 2月10日	生涯学習センターにおける食育活動	・紙芝居読み聞かせ ・食育対話型鑑賞「食品表示について」	生涯学習センター	4

（5）食育ツーリズムの推進

親子が共に食や生産者にふれる機会を増やし、食育に関心を持つことや食に対する感謝の心を育むことを目的に実施している。

食育ツーリズム実施状況（表 10-6）

開催日	参加人数	実施場所	内容
11月23日	23 （大人12、 子ども11）	あした農場 小野路公会堂	秋を楽しむ！町田の野菜丸ごと体験ツアー 野菜の収穫体験、まち☆ベジを使ったお弁当の喫食、 農家・保健予防課の講話、ゼルビーじゃんけん大会

(6) 6月の「食育月間」、毎月19日の「食育の日」の食育活動の強化

6月の「食育月間」や毎月19日の「食育の日」にあわせ、主食・主菜・副菜をそろえて食べる機会や、野菜摂取量の増加に向けた食育活動を強化している。

6月の食育月間、毎月19日の「食育の日」の食育活動の実施状況（表10-7）

	実施日	内容	実施場所
6月の「食育月間」	①6月13日～6月29日 ②6月1日～6月30日 ③6月10日～7月12日 ④6月1日～6月30日 ⑤5月30日～6月10日 ⑥6月1日～6月30日 ⑦6月16日～6月30日 ⑧6月12日、6月19日 ⑨6月1日～6月30日	①懸垂幕の掲示 ②のぼり旗の掲示、パネル展示、リーフレットの配布 ③町田市立中央図書館にて食育関連書籍の紹介 ④庁用車への啓発ステッカー貼付 ⑤「食育月間&歯と口の健康週間」展示イベント ⑥バス車内ポスター広告掲載 ⑦商業施設デジタルサイネージへの動画掲載 ⑧FC 町田ゼルビア電光掲示板PR画像掲載 ⑨野菜レシピブック配布	①市庁舎前 ②市庁舎食堂 ③町田市立中央図書館 ④庁用車 ⑤市庁舎1階イベントスタジオ ⑥神奈中バス（町田営業所管轄）50台、まちっこ3台、小山田桜台小型バス3台 ⑦町田マルイ、モディ ⑧町田GIONスタジオ ⑨町田市内施設、（株）三和店頭
毎月19日の「食育の日」	4月19日、5月19日、7月19日、8月19日、10月19日、12月19日、1月19日	①のぼり旗の掲示、パネル展示、リーフレットの配布 ②主食・主菜・副菜を揃えたメニューの提供	市庁舎食堂

11 保 健 栄 養

健康増進法に基づき、国民健康・栄養調査、特定給食施設指導及び食品関連事業者支援等を行っている。また、関係部署や関係機関・団体と連携しながら食を通じた健康づくりを推進し、市民を取り巻く食環境の整備を図っている。

(1) 国民健康・栄養調査

国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基礎資料を得ることを目的として、毎年11月に厚生労働省が実施している調査で、調査内容は、身体状況（身長・体重・血液生化学検査等）、栄養摂取量及び生活習慣・運動の状況等である。

国民栄養調査実施状況（表 11-1）

調査名		国民健康・栄養調査		
調査地区		函師	成瀬台	
調査対象	世帯	17	28	
実施	世帯	3	8	
	人数	8	14	
	(再掲) 調査項目 別実施人数	栄養摂取状況	8	10
	身体状況	0	7	
	生活習慣	8	13	

(2) 連携・調整

市民の食を通じた健康づくりをより効果的、かつ効率的に実施するため、南多摩圏域保健所や市内栄養士と連携・調整を行っている。

関係機関との連絡調整会議の実施状況（表 11-2）

項目	回数	延べ人数	内容等
南多摩保健医療圏域3保健所 栄養業務連絡会	3	25	<ul style="list-style-type: none">・各保健所における事業計画について・南多摩保健医療圏地域保健・医療・福祉推進研修について・食育シンポジウムについて・特定給食施設における備蓄食品を使用したレシピについて
栄養業務連絡会	2	12	<ul style="list-style-type: none">・各課事業の実施について・食生活改善普及運動月間について・次年度の事業予定について

(3) 人材育成

地域で健康づくりを推進するための重要な担い手である地域活動栄養士会（栄養士の資格を活かして、自主的に市民の食生活支援活動を行っている団体）に対し、最新の健康・栄養情報の提供、活動の支援等を行っている。

(4) 特定給食施設等指導

健康増進法に基づく特定給食施設等は 253 施設（2023 年 3 月末日）である。管理栄養士・栄養士の配置状況をみると、そのうち管理栄養士のみいる施設は 69 施設（27.3%）、管理栄養士・栄養士どちらもいる施設は 49 施設（19.4%）、栄養士のみいる施設は 78 施設（30.8%）、どちらも配置されていない施設は 57 施設（22.5%）である。健康増進法第 21 条第 1 項に基づく管理栄養士を置かなければならない施設は、病院 6 施設である。

これらの特定給食施設等に対して、利用者や家族の健康保持・増進を図ることを目的に、栄養・衛生管理の充実、栄養教育の推進等について各施設の状況等に応じた指導を行っている。

給食施設数（表 11-3）

総 数	253
学 校	61
病 院	19
介護老人保健施設	5
介護医療院	-
老人福祉施設	31
児童福祉施設	85
社会福祉施設	11
事業所	12
寄宿舍	4
矯正施設	-
自衛隊	-
給食センター	-
その他	25

ア 指導状況

巡回（施設を個別に訪問して実地に指導を行う）や来所、電話等による個別指導及び栄養管理講習会、施設種類別給食連絡会等の集団指導を行っている。

栄養管理講習会では、給食施設の管理者、栄養士、調理師等を対象に、行政からの連絡や最新の健康・栄養情報の提供等を行っている。施設種類別連絡会では、各施設における栄養改善の取組の情報交換や研究活動等を行っている。

給食施設指導状況（表 11-4）

年 度		2020			2021			2022					
区 分		個別指導延べ施設数	集団指導		個別指導延べ施設数	集団指導		個別指導延べ施設数	集団指導				
			(再掲)巡回指導	実施回数		延べ施設数	(再掲)巡回指導		実施回数	延べ施設数	(再掲)巡回指導	実施回数	延べ施設数
	総 数	573	0	9	136	433	28	12	325	340	8	13	327
特定給食施設	1回100食以上又は1日250食以上	337	0		79	261	15		208	213	2		206
	1回300食以上又は1日750食以上	67	0		19	60	1		36	30	1		43
給食施設 その他の	1回100食未満又は1日250食未満	169	0		38	112	12		81	97	5		78

栄養管理講習会実施状況（表 11-5）

開催日	会 場	テーマ	講師	参加施設数	参加人数
5月18日	WEB開催	栄養管理報告書について 衛生管理について 栄養情報提供	町田市保健所 栄養指導員、食品衛生監視員	73	73
8月29日	WEB開催	「食物アレルギーへの対応と最近の話題」	国立病院機構相模原病院臨床研究センター医師	64	67
12月7日	WEB開催	「災害時における給食施設の栄養管理等について」	日本栄養士会専務理事	58	60
2023年 1月25日	町田市保健所 中町庁舎 講堂	事例紹介「コロナ禍における食育活動」 「災害時の備え」 グループワーク・情報共有	市内保育園栄養士	27	27

イ 給食研究会の育成・支援

給食の運営と技術の向上及び会員相互の親睦を図ることを目的に、市内の病院、高齢者施設等の給食施設からなる「町田集団給食研究会」が組織されている。講演会の開催や優良従業員の表彰等の事業を行い、本研究会の活動・運営を支援に努めている。

ウ 「東京都優良調理師に対する知事賞」及び「特定給食施設等栄養改善知事賞」推薦

市民の保健衛生に貢献した優良な調理師及び特定給食施設を都へ推薦し、公衆衛生の増進を図っている。2022年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、推薦は行わなかった。

(5) 食品関連事業者支援

生活習慣病予防の観点から、外食料理や加工食品等への栄養成分表示が求められている。飲食店等に対しては栄養成分等表示推進を、食品関連事業者等に対しては食品の栄養成分表示の相談を行っている。

ア 外食料理の栄養成分等表示推進

飲食店等において市民が望ましい食を選択し、健康づくりに役立てることができるよう、外食料理等における栄養成分表示の相談を行っている。

イ 食品の栄養成分表示の相談

食品関連事業者に対し、食品に栄養成分表示をする場合の表示方法及び虚偽誇大広告の禁止に係る相談を行っている。

食品関連事業者支援状況（表 11-6）

年 度	区 分	業者指導件数	
		外食の栄養成分等表示	食品の栄養成分表示・虚偽誇大広告の禁止
2020	個別指導延べ施設数	-	65
	(再掲)巡回指導	-	-
	集団指導 実施回数	-	-
	延べ施設数	-	-
2021	個別指導延べ施設数	-	46
	(再掲)巡回指導	-	-
	集団指導 実施回数	-	-
	延べ施設数	-	-
2022	個別指導延べ施設数	-	35
	(再掲)巡回指導	-	1
	集団指導 実施回数	-	-
	延べ施設数	-	-

12 健康福祉会館事業

健康福祉会館は各種健診・健康教育・健康相談等の保健サービスの充実強化と、高齢者の生きがい教育と社会参加の推進、健やかに老いるための健康づくり等、健康で福祉につながる施策の推進や市民の自主的な健康づくりの拠点となることを目的とした健康、福祉の総合施設である。

(1) 講習室の貸出し

健康福祉会館 4 階の講習室は、市民の自主的な健康づくりの拠点として幅広く利用されている。

講習室の概要 (表 12-1)

面積	281.3 m ² (14.5m×19.4m)
定員	250 人
使用時間	午前 9:00～12:00 午後 13:00～17:00 夜間 17:30～22:00
使用料金	午前 2,390 円 午後 3,150 円 夜間 3,150 円 全日 8,690 円
関連する法律・例規	町田市健康福祉会館条例 町田市健康福祉会館条例施行規則
申込方法 その他	原則として使用する日の 2 か月前から当日まで受け付けている。 窓口申し込みのほか、利用者登録をしている団体は、施設案内予約システムによりインターネット等で申し込みできる。 公的機関が使用する場合の使用料金は、内容により免除。

講習室利用状況（表 12-2）

月	開館日数	利用件数				利用者数			
		有料	使用料免除	保健所使用	合計	有料	使用料免除	保健所使用	合計
4月	30	56	4	1	61	1,409	456	41	1,906
5月	31	54	13	2	69	1,536	624	42	2,202
6月	30	57	13	1	71	1,593	723	46	2,362
7月	31	69	9	2	80	2,098	557	45	2,700
8月	31	58	10	2	70	1,447	456	55	1,958
9月	30	54	9	3	66	1,310	576	69	1,955
10月	31	51	12	1	64	1,408	611	30	2,049
11月	30	53	14	2	69	1,467	672	34	2,173
12月	27	54	10	1	65	1,412	518	41	1,971
1月	28	45	11	3	59	1,219	1,030	70	2,319
2月	28	41	10	2	53	1,068	600	124	1,792
3月	31	60	10	6	76	1,543	551	218	2,312
合計	358	652	125	26	803	17,510	7,374	815	25,699
月平均	30	54	10	2	67	1,459	615	68	2,142

年度別利用状況（表 12-3）

年度	開館日数	講習室	
		件数	利用者数
2020	258	460	12,153
2021	320	721	21,266
2022	358	803	25,699

13 成人保健指導事業

成人を対象として、生活習慣病や寝たきりの予防及び健康づくりを目的に、各種講習会、教室、講座、相談を実施している。

(1) 栄養相談

疾病予防や健康増進を図ることを目的に、管理栄養士による個別相談を行っている。

相談の概要 (表 13-1)

関連する法律・例規	健康増進法第 17 条
相談の内容	管理栄養士による個別相談 (要事前申込) 年 15 回 (会場開催 12 回、オンライン 3 回) イベント開催時に個別栄養相談 (自由参加) 年 1 回 (依頼による)
実施会場	健康福祉会館・町田市保健所中町庁舎・オンライン・町田市庁舎
周知方法	保健予防課チラシ及び町田市ホームページに掲載 町田市成人健康診査実施医療機関から本人へ事業を紹介

※保健師による相談は、希望があれば相談可。

実施状況 (表 13-2)

年度	実施回数	相談者数
2020	10	62
2021	14	66
2022	16	100

(2) 健康教育

成人の健康づくり、生活習慣病予防を目的に、健康福祉会館や地区での集団健康教育 (地区健康の集い等) を実施している。新型コロナウイルス感染症の影響により中止している。

地区健康の集い等の概要 (表 13-3)

関連する法律・例規	健康増進法第 17 条
内容	保健師等による講話等 地区組織や健康づくり推進員等の要望からテーマを決めて実施 テーマ: 歯周疾患、骨粗しょう症、病態別 (肥満・高血圧・心臓病等)、その他健康に関すること 他機関の要望にも対応
実施会場	各地区センター・集会所等

地区健康の集い等の実施状況（表 13-4）

区分		回数	参加者数	地区組織による活動回数	
地区健康の集い	健康増進等	歯周疾患	0	0	0
		骨粗しょう症	0	0	0
		病態別	0	0	0
		一般	0	0	0
	がん	がん (乳・子宮がん)	0	0	0
計		0	0	0	

（3）脂質異常症予防講習会

脂質異常症の予防・改善を目的に、病態の必要な知識を学習し、健康の三要素（栄養・運動・休養）を見直すきっかけづくりとなる講習会を実施している。

概要（表 13-5）

関連する法律・例規	健康増進法第 17 条
内容	年 1 回実施 申込制 脂質異常症予防をテーマに実施
実施会場	健康福祉会館
周知方法	「広報まちだ」「町田市ホームページ」に掲載

実施内容（表 13-6）

内容	対象	実施回数	参加者数
保健師・管理栄養士講話 血管年齢測定	74 歳以下の 市民	1	30

実施状況（表 13-7）

年度	実施回数	参加者数
2020	1	29
2021	2	57
2022	1	30

(4) 糖尿病予防講習会

糖尿病の予防・改善を目的に、病態の必要な知識を学習し、健康の三要素（栄養・運動・休養）を見直すきっかけづくりとなる講習会を実施している。

概要（表 13-8）

関連する法律・例規	健康増進法第 17 条
内容	年 2 回実施 申込制 【1 回目】糖尿病予防に関する医師講話 【2 回目】糖尿病を予防する運動習慣について
実施会場	【1 回目】健康福祉会館 【2 回目】町田市立総合体育館
周知方法	「広報まちだ」「町田市ホームページ」に掲載

実施内容（表 13-9）

内容	対象	実施回数	参加者数
【1 回目】医師講話	市民	1	25
【2 回目】健康運動指導士講話・運動実技	市民	1	18

実施状況（表 13-10）

年度	実施回数	参加者数
2020	0	0
2021	0	0
2022	2	43

(5) 高血圧予防講習会

管理栄養士による講話や試食を通じて、市民に対して高血圧に関する基本的な知識を身につけ、食事を見直す機会をつくる講習会を実施している。

概要 (表 13-11)

関連する法律・例規	健康増進法第 17 条
内容	年 1 回実施 申込制 食材料費として参加費 200 円を徴収
実施会場	健康福祉会館
周知方法	「広報まちだ」「町田市ホームページ」に掲載

実施内容 (表 13-12)

内容	対象	回数	参加者数
管理栄養士講話・試食	市民	1	16

実施状況 (表 13-13)

年度	実施回数	参加者数
2021	2	21
2022	1	16

(6) 腎臓病予防講習会

管理栄養士による講話や試食を通じて、市民に対して腎臓病に関する基本的な知識を身につけ、生活習慣を見直す機会をつくる講習会を実施している。

概要 (表 13-14)

関連する法律・例規	健康増進法第 17 条
内容	年 1 回実施 申込制 食材費として参加費 200 円を徴収
実施会場	健康福祉会館
周知方法	「広報まちだ」 「町田市ホームページ」に掲載

実施内容 (表 13-15)

内容	対象	回数	参加者数
管理栄養士講話・試食	市民	1	16

実施状況 (表 13-16)

年度	実施回数	参加者数
2021	1	16
2022	1	16

(7) 骨粗しょう症予防講習会

医師や薬剤師、管理栄養士等の多職種による講話を通じて、市民に対して骨粗しょう症に関する基本的な知識を身につけ、生活習慣を見直す機会をつくる講習会を実施している。

概要 (表 13-17)

関連する法律・例規	健康増進法第 17 条
内容	年 1 回実施 申込制 骨粗しょう症予防をテーマに実施
実施会場	オンライン
周知方法	「広報まちだ」「町田市ホームページ」に掲載

実施内容 (表 13-18)

内容	対象	回数	参加者数
医師、薬剤師、管理栄養士、理学療法士講話	市民、給食施設・高齢者支援センター利用者、職員	1	18

実施状況 (表 13-19)

年度	実施回数	参加者数
2020	1	20
2021	1	23
2022	1	18

(8) 健康づくり講習会

早期からの生活習慣病予防を目的とし、個々のライフステージに応じた生活習慣や行動を定着させるための健康教育を実施している。

概要 (表 13-20)

関連する法律・例規	健康増進法第 17 条
内容	年 1 回実施 市民が集まる場へ出張し、健康教育を実施
実施会場	町田市立総合体育館
周知方法	依頼による

実施内容 (表 13-21)

内容	対象	回数	参加者数
健康づくりや食育に関するクイズ、展示	総合体育館利用者	1	98

実施状況 (表 13-22)

年度	実施回数	参加者数
2020	1	8
2021	2	58
2022	1	98

(9) 測定会

生活習慣の改善及び健康増進を図るためのきっかけづくりとなるよう、管理栄養士の講話と測定を実施している。

概要 (表 13-23)

関連する法律・例規	健康増進法第 17 条
内容	年 2 回実施 申込制 自身の健康状態を振り返り、行動変容のきっかけをつくることを目的に実施
実施会場	堺市民センター、健康福祉会館
周知方法	「広報まちだ」「町田市ホームページ」に掲載

実施内容 (表 13-24)

内容	対象	回数	参加者数
血管年齢測定 ベジチェック 咀嚼力チェック 運動教室 管理栄養士講話	市民	2	67

実施状況 (表 13-25)

年度	実施回数	参加者数
2020	1	20
2021	1	15
2022	2	67

14 障がい者等歯科保健推進対策事業

障がい者等の口腔の健全を保ち、健康増進に寄与することを目的に、障がい者等に歯科相談、保健指導を行っている。

歯科相談・保健指導等実施状況（表 14-1）

年度	実施回数	訪問施設数	実施人数	
			集団指導	個別指導
2020	7	7	6	61
2021	11	8	5	82
2022	7	6	8	62

15 歯科口腔健康診査

歯周疾患等の予防と早期発見・早期治療を目的として、歯科口腔健康診査（問診、口腔内診査、予防指導）を実施している。

（１）事業の概要（表 15-1）

対象者	実施日現在で 18～70 歳の方
関連する法律・例規	健康増進法第 19 条、町田市歯科口腔健康診査実施要領
受診期間	通年
受診方法	(公社)東京都町田市歯科医師会加入の指定医療機関へ直接申し込み 受診回数は年度内 1 回
健診内容	問診、むし歯、歯周疾患等の診査、歯列・かみ合せ、歯の清掃等の状況検査、予防指導
一部負担金	400 円 ※ただし、生活保護受給世帯の方、市民税非課税世帯の方、後期高齢者医療被保険者証・高齢受給者証・中国残留邦人等の支援給付受給証明書、妊婦無料クーポン券を持っている方は無料
周知方法	「広報まちだ」及び町田市ホームページに掲載

（２）年度別受診状況（表 15-2）

年度	受診者数	異常なし	要指導者数	要精密検査者数
2020	1,224	153	335	736
2021	1,083	129	305	649
2022	1,327	163	373	791

（３）年齢別受診状況（表 15-3）

年齢	受診者数	異常なし	要指導者数	要精密検査者数
～19	16	5	6	5
20～24	69	19	17	33
25～29	139	16	34	89
30～34	222	29	54	139
35～39	151	21	45	85
40～44	94	16	23	55
45～49	101	10	29	62
50～54	110	10	41	59
55～59	100	14	29	57
60～64	116	9	35	72
65～69	171	11	47	113
70	38	3	13	22
合計	1,327	163	373	791

16 高齢者歯科口腔機能健診

高齢者歯科口腔機能健診を実施することにより、高齢者の口腔機能維持・向上及び全身の健康維持を図ることを目的とする。

問診、むし歯、歯周疾患等の診査、歯列・かみ合わせ、歯の清掃状況検査、嚥下機能評価・咀嚼機能評価と、症状に合わせた歯科保健指導（健口体操等）を行っている。

(1) 事業の概要（表 16-1）

対象者	実施日現在で 71 歳以上の方
関連する法律・条例	健康増進法第 19 条、町田市歯科口腔健康診査実施要領
受診期間	通年
受診方法	(公社)東京都町田市歯科医師会加入の指定医療機関へ直接申込み 受診回数は年度内 1 回
健診内容	問診、むし歯、歯周疾患等の診査、歯列・かみ合せ、歯の清掃等の状況検査、嚥下機能評価、咀嚼能力評価と、症状に合わせた歯科保健指導(健口体操等)
一部負担金	500 円 ※ただし、生活保護受給世帯の方、市民税非課税世帯の方、中国残留邦人等の支援給付受給証明書を持参の方は無料
周知方法	「広報まちだ」及び町田市ホームページに掲載

(2) 年齢別受診人数（表 16-2）

年度	71 歳から 74 歳	75 歳から 79 歳	80 歳から 84 歳	85 歳から 89 歳	90 歳以上	計
2020	75	128	88	53	10	354
2021	125	152	136	81	17	511
2022	124	142	144	98	17	525

(3) 判定区分別受診人数（表 16-3）

年度	年齢別	異常なし	低リスク	中リスク	高リスク	受診者数
2020	71 歳から 74 歳	54	6	10	5	75
	75 歳から 84 歳	112	4	53	47	216
	85 歳以上	29	1	21	12	63
2021	71 歳から 74 歳	84	5	25	11	125
	75 歳から 84 歳	150	14	77	47	288
	85 歳以上	44	3	27	24	98
2022	71 歳から 74 歳	83	9	27	5	124
	75 歳から 84 歳	167	10	71	38	286
	85 歳以上	53	3	32	27	115

17 高齢者予防接種事業

予防接種法に基づき、インフルエンザ予防接種、肺炎球菌予防接種を実施している。また、インフルエンザ予防接種について、八王子市医師会、日野市医師会、多摩市医師会、稲城市医師会と契約し、南多摩五市相互乗入れを実施している。

(1) 接種の概要 (表 17-1)

対象者	<p>○インフルエンザ：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・接種日現在、65歳以上の方 ・接種日現在、60歳以上65歳未満の方で心臓・腎臓・呼吸器の機能に自己の身の日常生活活動が極度に制限される程度の障がいのある方及びヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能に日常生活がほとんど不可能な程度の障がいのある方で接種を希望する方 <p>○肺炎球菌：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年度末年齢65歳、70歳、75歳、80歳、85歳、90歳、95歳、100歳の方(未接種者に限る)。 ・年度末年齢60歳以上65歳未満の方で心臓・腎臓・呼吸器の機能に自己の身の日常生活活動が極度に制限される程度の障がいのある方及びヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能に日常生活がほとんど不可能な程度の障がいのある方で接種を希望する方(未接種者に限る) 	
	インフルエンザ	肺炎球菌
関連する法律・例規	予防接種法第2条、第5条	予防接種法第2条、第5条
実施期間	2022年10月11日～2023年1月31日	2022年4月1日～2023年3月31日
接種回数	年度内に1回	一人につき1回
一部負担金	無料(新型コロナウイルス感染症の影響による特例措置)	各医療機関の料金から6,500円を引いた額
実施会場	町田市医師会、八王子市医師会、日野市医師会、多摩市医師会及び稲城市医師会加入の実施医療機関で接種	市内の指定医療機関で実施
周知方法	<p>「広報まちだ」(インフルエンザのみ)、「町田市ホームページ」に掲載 各市民センター(インフルエンザのみ)、実施医療機関等にポスター掲示 肺炎球菌は上記に加え、年度末年齢が65歳、70歳、75歳、80歳、85歳、90歳、95歳、100歳の方に個別通知</p>	

(2) 年度別接種状況 (表 17-2)

年度	実施件数	
	インフルエンザ	肺炎球菌
2020	66,823	4,452
2021	51,192	2,846
2022	62,218	3,083

※インフルエンザは、南多摩五市相互乗り入れ分及び市内施設との契約分を含む

(3) 予防接種助成

指定介護老人福祉施設等に入所されている方に、接種料の一部または全部を助成している。

(4) 助成実施の概要 (表 17-3)

対象者	指定介護老人福祉施設等に入所し、市の委託外医療機関等でインフルエンザまたは肺炎球菌予防接種を受けた方	
	インフルエンザ	肺炎球菌
助成限度額	5,500 円	6,500 円
関連する法律・例規	町田市施設入所高齢者 予防接種助成金交付要綱	町田市施設入所高齢者 予防接種助成金交付要綱
交付方法	口座振込による	
周知方法	「広報まちだ」(インフルエンザのみ)、「町田市ホームページ」に掲載	

インフルエンザ年度別助成状況 (表 17-4)

年度	助成件数		
	一般	生保等	合計
2020	108	0	108
2021	62	0	62
2022	60	0	60

肺炎球菌年度別助成状況 (表 17-5)

年度	助成件数
2020	22
2021	5
2022	11

18 予 防 接 種 事 業

(1) 定期予防接種

予防接種法に基づき、感染症の予防及びまん延の防止を図るため、定期予防接種を実施している。ここでは主に子どもを対象とした定期予防接種について記載する。高齢者の定期予防については、「17 高齢者予防接種」を参照。

接種の概要 (表 18-1)

対象者	定期予防接種対象者
関連する法律・例規	予防接種法第2条、第5条
実施種目	ヒブ、小児用肺炎球菌、B型肝炎、 四種混合（百日せき・ジフテリア・破傷風・ポリオ）、不活化ポリオ、 三種混合（百日せき・ジフテリア・破傷風）、BCG（結核）、 MR（麻しん風しん混合）、麻しん、風しん、水痘、日本脳炎、 二種混合（ジフテリア・破傷風）、HPV、風しん第5期 ロタリックス（1価）、ロタテック（5価）
実施状況	個別予防接種 市内の指定医療機関で実施
周知方法	最初の接種機会時に、郵送による個別通知 町田市ホームページに掲載

接種種目と対象年齢 (表 18-2)

種目		回数	対象年齢
ヒブ		4回※	生後2か月以上5歳未満
小児用肺炎球菌		4回※	
B型肝炎		3回	1歳未満
四種混合 不活化ポリオ 三種混合	第1期	4回	生後3か月以上7歳6か月未満
BCG		1回	1歳未満
MR	第1期	1回	1歳以上2歳未満
麻しん 風しん	第2期	1回	小学校就学前の1年間(4月1日～翌年3月31日) いわゆる幼稚園児等の年長児
風しん	第5期	1回	昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生まれの男性
水痘		2回	1歳以上3歳未満
日本脳炎	第1期	3回	生後6か月以上7歳6か月未満
	第2期	1回	9歳以上13歳未満
	特例	1回～ 4回	2005年の積極的な勧奨差し控えにより機会を逃した ①2002年4月2日～2007年4月1日生まれの方は、 20歳未満まで定期接種として無料で受けることが可能 ②2009年4月2日～2009年10月1日生まれの方は、 日本脳炎第2期の接種期間中に第1期分を無料で受けることが可能
二種混合	第2期	1回	11歳以上13歳未満
HPV		3回	①小学校6年生から高校1年生相当までの女性 ②積極的勧奨差し控えの期間に接種できなかった平成9年度(1997年度)～平成17年度(2005年度)生まれの女性(キャッチアップ接種)
ロタリックス(1価)		2回	生後6週以上24週未満
ロタテック(5価)		3回	生後6週以上32週未満

※開始年齢に応じて異なる

定期予防接種 対象年齢早見表 (表 18-3)

	2	3	5	7	8	9	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	7歳	8歳	9歳	10歳	11歳	12歳	13歳	14歳	15歳	16歳												
ヒブ 小児用肺炎球菌	■												2か月～7か月未満で接種を開始する場合、4回接種を行う。(接種開始時期によって接種回数が異なる。)																					
B型肝炎	■																						27日以上の間隔をおいて接種(2回)を行い、終了後、1回目の接種から139日(19週6日)以上の間隔をおいて3回目の接種を行います。											
BCG	■																																	
ロタウイルス感染症 (1価)	■																						2か月～出生14週6日までの間に1回目を接種、出生24週までの間に2回目の接種を行う。											
ロタウイルス感染症 (5価)	■																						2か月～出生14週6日までの間に1回目の接種、出生32週までの間に3回目までの接種を行う。											
四種混合 不活化ポリオ 三種混合	■												■											20日から56日(3～8週間)までの間隔をおいて初回接種(3回)を行い、終了後12月に達したときから18月に達するまでの期間に追加接種(1回)を行う。										
MR第1期													■																					
水痘													■											1歳以上1歳3か月未満で1回目の接種を行い、1回目終了後6か月から12か月未満の間隔をおいて2回目の接種を行う。										

	6	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	7歳	8歳	9歳	10歳	11歳	12歳	13歳	14歳	15歳	16歳																
日本脳炎	■											※											※										
MR第2期 麻しん第2期 風しん第2期												■																					
二種混合																							■										

※日本脳炎特例：2002年4月2日～2007年4月1日生まれの方は、20歳未満まで定期予防接種として無料で接種可能。2009年4月2日～2009年10月1日生まれの方は、日本脳炎第2期の接種期間中に第1期分を無料で受けることが可能。

	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	7歳	8歳	9歳	10歳	11歳	12歳	13歳	14歳	15歳	16歳																	
HPV												3回接種(ワクチンによって接種間隔が異なる。)											小6 中1 中2 中3 高1 ※										

※積極的勧奨差し控えの期間に接種できなかった平成9年度(1997年度)～平成17年度(2005年度)生まれの女性に対して、令和4年度(2022年度)～令和6年度(2024年度)の3年間に限り、キャッチアップ接種が可能。

	S37	S38	S39	S40	S41	S42	S43	S44	S45	S46	S47	S48	S49	S50	S51	S52	S53	S54
風しん第5期	昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生まれの男性																	

■ 標準的な接種期間 ■ 定期の範囲 - - - 政令の範囲内にある特例実施年齢

接種者数の年次推移 (表 18-4)

予防接種の種類			2020	2021	2022
三種混合	初回	1回目	0	0	0
		2回目	0	0	0
		3回目	0	0	0
	追加		1	0	0
	合計		1	0	0
二種混合			3,116	2,942	2,639
四種混合	初回	1回目	2,299	2,153	2,152
		2回目	2,402	2,189	2,222
		3回目	2,462	2,199	2,224
	追加		2,893	2,502	2,347
	合計		10,056	9,043	8,945
MR	第1期		2,504	2,347	2,361
	第2期		3,175	3,186	2,974
	合計		5,679	5,533	5,335
麻しん			0	1	0
風しん			0	0	0
風しん第5期			1,022	406	685
日本脳炎	第1期	1回目	3,103	2,515	2,677
		2回目	3,160	2,590	2,557
		追加	2,896	1,525	3,627
	第2期		2,923	1,084	3,833
	合計		12,082	7,714	12,694
日本脳炎(特例)	第1期	1回目	64	33	9
		2回目	75	38	13
		追加	185	72	47
	第2期		153	81	82
	合計		477	224	151
不活化ポリオ	初回	1回目	0	0	0
		2回目	0	0	0
		3回目	0	0	0
	追加		1	3	1
	合計		1	3	1
BCG			2,447	2,183	2,203
ヒブ	初回1回目		2,221	2,165	2,120
	初回2回目		2,332	2,166	2,171
	初回3回目		2,440	2,172	2,201
	追加		2,768	2,378	2,355
	合計		9,761	8,881	8,847
小児用肺炎球菌	初回1回目		2,223	2,166	2,120
	初回2回目		2,345	2,168	2,175
	初回3回目		2,383	2,173	2,202
	追加		2,566	2,376	2,352
	合計		9,517	8,883	8,849
B型肝炎	1回目		2,204	2,163	2,113
	2回目		2,321	2,165	2,167
	3回目		2,439	2,211	2,205
	合計		6,964	6,539	6,485
水痘	1回目		2,547	2,350	2,560
	2回目		2,706	2,408	2,090
	合計		5,253	4,758	4,650
HPV	1回目		405	887	1,731
	2回目		309	797	1,479
	3回目		182	643	915
	合計		896	2,327	4,125
ロタリックス(1価)	1回目		723	1,546	1,517
	2回目		625	1,523	1,549
	合計		1,348	3,069	3,066
ロタテック(5価)	1回目		309	582	562
	2回目		279	593	569
	3回目		223	600	573
	合計		811	1,775	1,704
合計			69,431	64,281	70,379

※相互乗入れ分及び市外接種分(助成金対応)を除く

(2) 予防接種助成

里帰りなどの事情により、市外の医療機関で予防接種を受けた方に助成を実施している。

助成実施の概要 (表 18-5)

対象者	特別な事情等により、市外の医療機関で予防接種を受けた方
関連する法律・例規	町田市予防接種助成金交付要綱
交付方法	口座振込による
周知方法	個別通知を郵送、町田市ホームページに掲載

助成実施状況 (表 18-6)

年度	件数		
	2020	2021	2022
ヒブ	229	171	133
小児用肺炎球菌	222	172	133
B型肝炎	179	140	116
四種混合	142	123	93
三種混合	13	-	-
不活化ポリオ	-	-	-
B C G	24	25	16
MR	25	17	13
麻しん	-	-	-
風しん	-	-	-
水痘	26	25	17
日本脳炎	19	26	27
二種混合	4	2	3
HPV	4	9	3
ロタリックス	39	83	66
ロタテック	9	33	43
合計	935	826	663

(3) 相互乗入れ

2015年度から八王子市、日野市、多摩市、稲城市と協定を締結し、南多摩保健医療圏五市相互乗入れを実施している。また、2018年度から相模原市と町田市の二市間において相互乗入れを開始した。

乗入状況（町田市民の他市での接種件数）（表 18-7-1）

乗入市	八王子市	日野市	多摩市	稲城市	相模原市
ヒブ	209	-	34	4	68
小児用肺炎球菌	208	-	34	3	71
B型肝炎	166	-	25	2	52
四種混合	211	-	37	4	78
三種混合	-	-	-	-	-
不活化ポリオ	-	-	-	-	-
BCG	49	-	8	-	14
MR	122	-	15	2	30
麻しん	-	-	-	-	-
風しん	-	-	-	-	-
水痘	97	-	17	1	48
日本脳炎	338	-	49	3	77
二種混合	80	1	3	1	5
HPV	64	-	29	-	16
ロタリックス	89	-	14	2	23
ロタテック	22	-	6	-	16
合計	1655	1	271	22	498

乗入状況（他市民の町田市での接種件数）（表 18-7-2）

乗入市	八王子市	日野市	多摩市	稲城市	相模原市
ヒブ	25	6	6	27	272
小児用肺炎球菌	26	6	6	27	271
B型肝炎	19	4	5	22	218
四種混合	33	6	1	26	282
三種混合	-	-	-	-	-
不活化ポリオ	-	-	-	-	-
BCG	8	2	-	4	85
MR	16	-	3	12	112
麻しん	-	-	-	-	-
風しん	-	-	-	-	-
水痘	18	-	2	11	103
日本脳炎	48	-	15	19	229
二種混合	3	1	3	2	33
HPV	3	-	-	-	23
ロタリックス	8	4	3	4	76
ロタテック	3	-	2	9	86
合計	210	29	46	163	1790

(4) 大人の風しん任意予防接種

風しんの流行及びそれに伴う胎児の先天性風しん症候群感染の防止対策として、風しんの任意予防接種への費用助成を実施している。

接種の概要 (表 18-8)

対象者	19歳以上の町田市民で、1. 妊娠を予定または希望する女性 2. 1. の配偶者等同居者 3. 妊婦の配偶者等同居者で、いずれかの条件を満たす方 ※昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生まれの男性を除く
条件	①抗体検査事業の検査結果において低抗体者と判断された場合 ②妊婦健診で低抗体価であった女性が出産後に接種を受ける場合 ③自身で抗体検査を受けたケース等で低抗体価と確認できる場合 ※低抗体価：HI 抗体価：16倍以下、EIA 価：8.0未満
実施期間	2022年4月1日～2023年3月31日
実施場所	町田市医師会加入の指定医療機関
周知方法	町田市ホームページに掲載
自己負担	なし（無料）

年度別接種状況 (表 18-9)

年度	実施件数	
	風しん	MR
2020	15	331
2021	8	407
2022	9	448

(5) MRフォロー予防接種

MR 予防接種を定期の接種回数分受けていない方を対象に、任意予防接種としてフォロー接種を実施している。

接種の概要 (表 18-10)

対象者	①MR ワクチン第 1 期を受けたことがなく、第 2 期を迎える前の方 ②第 2 期の接種期間を経過した 19 歳未満の方で、MR ワクチンの接種回数が 2 回未満の方
接種回数	対象者① : 1 回のみ 対象者② : MR 接種を 1 回受けたことがある場合、1 回のみ MR 接種を受けたことが無い場合、2 回まで
実施期間	2022 年 4 月 1 日～2023 年 3 月 31 日
実施場所	町田市医師会加入の指定医療機関
周知方法	町田市ホームページに掲載

年度別接種状況 (表 18-11)

年度	実施件数	
	第 1 期	第 2 期
2020	43	98
2021	27	68
2022	25	55

(6) 町田市予防接種再接種助成金

病気の治療のため骨髄移植その他の治療を受けたことにより予防接種の免疫が消失し、接種済みの定期予防接種の効果が期待できず、再接種により免疫を得られる効果が期待できると医師に判断された方を対象に、助成を実施している

ア 助成実施の概要 (表 18-12)

対象者	造血幹細胞移植を受けたことにより、既に接種した予防接種の予防効果が期待できなくなり、かつ、当該予防接種を再度接種すること（再接種）により予防効果が期待できると医師に判断されている方及びその保護者
関連する法律・例規	町田市予防接種再接種助成金交付要綱
交付方法	口座振込による
周知方法	町田市ホームページに掲載

イ 助成実施状況 (表 18-13)

年度	件数		
	2020	2021	2022
ヒブ	—	—	—
小児用肺炎球菌	—	—	—
B型肝炎	—	—	—
四種混合	1	—	3
三種混合	—	2	—
不活化ポリオ	—	2	—
B C G	—	—	—
MR	2	2	1
麻しん	—	—	—
風しん	—	—	—
水痘	—	1	1
日本脳炎	1	—	2
二種混合	—	—	—
HPV	—	—	—
ロタリックス	—	—	—
ロタテック	—	—	—
合計	4	7	7

(7) HPVワクチン予防接種費用の助成

積極的勧奨差し控えたことにより接種機会を逃し自費で接種した方に対し、接種にかかった費用の一部を助成している。2022年10月から事業を開始した。

助成実施の概要 (表 18-14)

対象者	以下をすべて満たす方 ・2022年4月1日において、町田市に住民登録がある ・1997年4月2日から2005年4月1日に生まれた女性 ・HPVワクチンに係る定期接種において、3回の接種を完了していないこと ・2013年6月14日から2022年3月31日までの間に、日本国内の医療機関で2価（サーバリックス）または4価（ガーダシル）の接種を自費で受けたこと
助成額	予防接種にかかった費用（上限18,300円/回） 予診料（上限2,700円）
関連する法律・例規	町田市ヒトパピローマウイルス感染症予防接種助成金交付要綱 町田市予防接種助成金交付要綱
交付方法	口座振込による
周知方法	事業開始時に、郵送による個別通知 町田市ホームページに掲載

HPVワクチン予防接種費用助成決定件数 (表 18-15)

年度	助成決定数
2022	123

(8) 臨時予防接種

予防接種法に基づき、新型コロナウイルス感染症に係る予防接種を実施している。

接種の概要 (表 18-16)

対象者	接種日に住民基本台帳に登録されている生後 6 か月以上の方
関連する法律・例規	予防接種法第 6 条第 3 項
実施状況	個別接種 (病院・診療所・往診での接種) 集団接種 (公共施設での接種) 施設接種 (高齢者施設等での接種)
自己負担	無料 (全額国費)
周知方法	広報特別号の全戸配布 (2 回配布) 広報特別号 WEB 版の配信 (1 回) デジタルサイネージでの広告掲示 (4 か所) ラジオ広告放送 (1 か月間放送) SNS (ソーシャル・ネットワーキング・サービス) を活用した情報配信 (随時) 広報まちだ、町田市ホームページへの掲載 (随時)

2022 年度の接種状況 (表 18-17)

年齢	1 回目 接種者数	2 回目 接種者数	3 回目 接種者数	4 回目 接種者数	5 回目 接種者数
65 歳以上	111,389	111,066	107,310	98,515	80,827
60 歳から 64 歳	22,546	22,477	20,983	17,107	10,236
50 歳から 59 歳	61,916	61,643	54,849	36,385	4,640
40 歳から 49 歳	53,813	53,423	42,825	22,286	2,458
30 歳から 39 歳	37,203	36,721	26,110	10,668	1,085
20 歳から 29 歳	39,475	38,701	25,591	8,135	692
12 歳から 19 歳	23,743	23,364	15,455	6,131	8
5 歳から 11 歳	5,044	4,598	1,984	-	-
生後 6 か月から 4 歳	603	517	313	-	-
合計	355,732	352,510	295,420	199,227	99,946

※ ワクチン接種記録システム (VRS) のデータ (2023 年 3 月 31 日 0 時時点) に基づき作成。

市の集団接種や病院・診療所での個別接種のほか、国・都道府県が設置する大規模接種会場や職域接種会場で接種を受けた方を含みます。

19 母子健康診査事業

母子保健法に基づき、妊産婦及び乳幼児を対象として、疾病や障がいの早期発見・早期治療を目的に、健康診査・保健指導等を実施している。

(1) 妊婦健康診査

妊婦健康診査は妊産婦及び乳児の死亡率の低下、流産・早産・死産の防止等を図るとともに、妊婦の健康管理を目的として実施している。必要な方には保健指導等も行っている。

健診の概要 (表 19-1)

対象者	妊婦	
関連する法律・例規	母子保健法第 13 条 妊婦健康診査実施要領	
受診方法	妊娠届受理時に受診票を交付 受診票は「母と子の保健バッグ」に入っている 都外から転入された方には申し出があった時に交付 東京都内及び相模原市（2004 年 10 月から実施）、横浜市・川崎市・大和市等（2009 年 4 月から実施）近隣市の指定医療機関で個別に受診	
健診内容	妊婦健診 1 回目	問診、体重測定、血圧測定、尿検査(糖、蛋白定性)、血液型、貧血、血糖、不規則抗体、HIV 抗体(2016 年度から実施)、梅毒血清反応検査、HBs 抗原検査、C 型肝炎(2017 年度までは 2～14 回目)、風疹抗体価検査
	妊婦健診 2～14 回目	問診、体重測定、血圧測定、尿検査、保健指導、選択検査(1 項目選択)：クラミジア抗原、経膈超音波、血糖、貧血、B 群溶連菌、NST、HTLV-1
	妊婦超音波検査	超音波検査
	妊婦子宮頸がん検診	子宮頸がん検診
周知方法	「まちだ子育てサイト」への掲載等	

受診状況 (表 19-2)

区分	受診者数	異常なし	有所見者数	有所見率
妊婦健康診査 1 回目	2,137	1,992	145	6.8
妊婦健康診査 2～14 回目	23,219	21,941	1,278	5.5
妊婦健康診査 (妊婦超音波検査)	1,873	1,827	46	2.5
妊婦健康診査 (子宮頸がん検診)	1,702	1,682	20	1.2

年度別受診状況（表 19-3）

○妊婦健康診査 1 回目

年度	受診者数	異常なし	有所見者数	有所見率
2020	2,153	2,062	91	4.2
2021	2,087	2,017	70	3.4
2022	2,137	1,992	145	6.8

○妊婦健康診査 2～14 回目

年度	受診者数	異常なし	有所見者数	有所見率
2020	24,689	23,483	1,206	4.9
2021	23,907	22,643	1,264	5.3
2022	23,219	21,941	1,278	5.5

○妊婦健康診査（超音波）

年度	受診者数	異常なし	有所見者数	有所見率
2020	1,818	1,777	41	2.3
2021	1,867	1,819	48	2.6
2022	1,873	1,827	46	2.5

○妊婦健康診査（子宮頸がん）

年度	受診者数	異常なし	有所見者数	有所見率
2020	1,784	1,765	19	1.1
2021	1,698	1,683	15	0.9
2022	1,702	1,682	20	1.2

（2）里帰り出産等における妊婦健康診査受診費助成

里帰り等の特別な事情により、「妊婦健康診査受診票」を使用できない医療機関や助産所で、妊婦健康診査を受診された妊婦に対して、一定額を限度に受診に要した費用を助成している。

助成実施の概要（表 19-4）

対象者	①妊婦健康診査受診票を使用できない日本国内の医療機関（助産所含む）で妊婦健康診査を受診し、その受診費用を全額自己負担で支払った方 ②妊婦健康診査受診日に町田市の住民であった方
関連する法律・例規	町田市里帰り等妊婦健康診査等受診費助成金交付要綱
交付方法	口座振込みによる
周知方法	「まちだ子育てサイト」への掲載等

実施状況（表 19-5）

年度	実施件数	助成額
2020	349	10,719,977
2021	303	9,110,497
2022	308	8,573,237

（3）新生児聴覚検査

聴覚障害が疑われる新生児等の早期発見及び早期療育を図ることを目的として実施している。

健診の概要（表 19-6）

対象者	町田市民の方が、出産した新生児		
関連する法律・例規	町田市新生児聴覚検査実施要領		
受診方法	妊娠届受理時に受診票を交付 受診票は「母と子の保健バッグ」に入っている 都外から転入された方には申し出があった時に交付 東京都内及び相模原市、大和市、横浜市、川崎市等近隣市の指定医療機関で個別に受診（原則出生した医療機関にて生後 50 日に達する日までに受診） ※2019 年度から東京都共通方式で実施 ※2017 年度～2018 年度は、町田市独自で実施（市内及び近隣市の指定医療機関で生後 1 か月未満に個別で受診）		
健診内容	初回検査	耳音響放射検査（OAE）または自動聴性脳幹反応検査（自動ABR）	
周知方法	「まちだ子育てサイト」への掲載等		

年度別受診状況（表 19-7）

年度	受診者数	異常なし	有所見者数	有所見率
2020	1,633	1,617	16	1
2021	1,678	1,674	4	0.2
2022	1,646	1,636	10	0.6

(4) 里帰り出産等における新生児聴覚検査受診費助成

里帰り等の特別な事情により、「新生児聴覚検査受診票」を使用できない医療機関で新生児聴覚検査を受診された方に対して、一定額を限度に受診に要した費用を助成している。

助成実施の概要 (表 19-8)

対象者	①町田市民の方が、出産した新生児 ②原則生後 50 日に達する日までに、新生児聴覚検査受診票を使用できない日本国内の医療機関で新生児聴覚検査を受診し、その検査費用を全額自己負担で支払った方 ③新生児聴覚検査受診日に母親が町田市の住民であった方
関連する法律・例規	町田市里帰り等妊婦健康診査等受診費助成金交付要綱
交付方法	口座振込みによる
周知方法	「まちだ子育てサイト」への掲載等

実施状況 (表 19-9)

年度	実施件数	助成額
2020	265	789,420
2021	238	711,700
2022	299	895,100

(5) 乳幼児健康診査

乳幼児の健康増進、疾病の早期発見と保護者への育児支援のため、対象者には個別通知を行い、身体発育・精神発達の重要な時期に健康診査を実施している。1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査は同時に歯科健診も行っている。

また、必要に応じて栄養相談、保育相談、心理相談、歯科保健指導、視能訓練士による検査(3歳児健診のみ)を実施し、異常の見られる乳幼児に対しては医療機関紹介、経過観察健診、発達健診などで継続指導を実施している。

健診の概要 (表 19-10)

関連する法律・例規	母子保健法第 12・13 条。町田市乳幼児健康診査実施要領 町田市乳児健康診査(6か月児・9か月児)実施要領 町田市 1 歳 6 か月児健康診査実施要領 町田市 3 歳児健康診査実施要領
一部負担金	なし
周知方法	個別に通知 「まちだ子育てサイト」への掲載等

健診の内容・対象 (表 19-11)

区分	対象・内容
3～4 か月児健康診査	対象は3～4か月の乳児 通知時期は3か月 健康福祉会館・鶴川保健センター・小山市民センター・忠生保健センターで年57回実施 内容は診察・身体計測・集団指導・個別相談(栄養・保育・歯科) 小児科医師3人(鶴川保健センター、小山市民センター、忠生保健センターは2人)出動
6～7 か月児健康診査	対象は6～7か月の乳児 通知時期は5か月 東京都内と相模原市内の指定医療機関で個別受診 内容は診察・身体計測・保健指導等
9～10 か月児健康診査	対象は9～10か月の乳児 通知時期は5か月 東京都内と相模原市内の指定医療機関で個別受診 内容は診察・身体計測・保健指導等
1歳6か月児健康診査	対象は満1歳6か月を超え満2歳に達しない幼児 通知時期は1歳5か月 医科は町田市内と相模原市内の指定医療機関で個別受診 歯科は健康福祉会館・鶴川保健センター・小山市民センター・忠生保健センターで年50回実施 歯科医師2人出動 歯科健診と同時に保育相談を実施 内容は診察(小児科・歯科)・身体測定・個別相談(栄養・保育・心理)
3歳児健康診査	対象は満3歳を超え満4歳に達しない幼児 通知時期は3歳 健康福祉会館・鶴川保健センター・小山市民センター・忠生保健センターで医科・歯科の健診を年59回実施 内容は診察(小児科・歯科)・身体測定・視力・聴覚・尿検査・集団指導・個別相談(栄養・保育・心理) 小児科医師3人、歯科医師2人、視能訓練士1人(鶴川保健センター・小山市民センター・忠生保健センターは小児科医師2人、歯科医師2人、視能訓練士1人)出動

3～4 か月児健康診査受診状況 (人) (表 19-12)

年度	実施回数	通知数	受診者数	受診率	異常なし	有所見者数
2020	35	2,496	2,341	93.8	1,782	559
2021	63	2,272	2,219	97.7	1,668	551
2022	57	2,283	2,244	98.3	1,623	621

3～4 か月児健康診査結果 (表 19-13)

区分	精密健診	受診 (治療) 勧奨	他機関 管理中	経過 観察	一時的 指導	合計
有所見延人数	54	153	250	34	235	726
発育	4	6	19	13	27	69
皮膚	2	105	139	0	115	361
頭頸部	1	3	4	0	6	14
顔面口腔	1	2	5	0	4	12
眼	5	9	5	0	2	21
耳鼻咽喉	1	2	3	0	3	9
胸部・腹部	0	9	31	0	10	50
そけい外陰部	4	3	8	0	15	30
背部	0	0	2	0	1	3
四肢	33	1	6	0	1	41
発達・神経	2	11	17	19	10	59
その他	1	2	11	2	41	57

6～7 か月児健康診査結果 (表 19-14)

年度	受診者数	判定内訳							
		問題 なし	問題 あり	疑い	不明	当院で 行う	市で 行う	他機関 管理中	その他
2020	2,371	2,171	99	100	1	785	5	39	3
2021	2,345	2,157	99	89	0	763	4	34	2
2022	2,293	2,096	92	101	4	756	2	35	3

9～10 か月児健康診査結果 (表 19-15)

年度	受診者 数	判定内訳							
		問題 なし	問題 あり	疑い	不明	当院で 行う	市で 行う	他機関 管理中	その他
2020	2,363	2,189	98	76	0	764	5	42	1
2021	2,383	2,211	92	80	0	752	9	32	1
2022	2,269	2,127	77	60	5	673	6	24	0

1歳6か月児健康診査受診状況（表 19-16）

年度	通知件数	受診者数	受診率	判定内訳	
				異常なし	有所見者数
2020	2,749	2,659	96.7	2,448	211
2021	2,651	2,495	94.1	2,247	248
2022	2,568	2,428	94.5	2,194	234

※1歳6か月児歯科健康診査の概要・受診状況は、表 19-30～表 19-35 参照

3歳児健康診査受診状況（表 19-17）

年度	実施回数	通知数	受診者数	受診率	判定内訳	
					異常なし	有所見者数
2020	59	2,975	2,660	89.4	1,869	791
2021	66	2,833	2,703	95.4	1,986	717
2022	59	2,858	2,685	93.9	1,868	817

※3歳児歯科健康診査の概要・受診状況は、表 19-30～表 19-35 参照

3歳児健康診査結果（表 19-18）

区分	精密健診	受診（治療） 勸奨	他機関 管理中	経過 観察	一時的 指導	合計
有所見延人数	274	66	275	2	492	1,109
発育	6	5	16	0	34	61
皮膚	1	18	33	0	27	79
顔面・口腔・頭頸部	0	0	7	0	2	9
眼	210	7	40	0	12	269
耳鼻咽喉	8	9	16	0	31	64
胸部腹部	8	4	19	0	5	36
そけい外陰部	7	3	1	0	5	16
背部四肢	6	3	4	0	1	14
運動	0	0	5	0	0	5
精神	2	0	48	1	67	118
言語	0	1	74	1	107	183
日常習慣	2	6	6	0	66	80
その他	24	10	6	0	135	175
尿蛋白陽性（再掲）	10	0	0	0	2	12

3歳児健康診査（視力・聴力）結果（表 19-19）

区分	受診者数	判定内訳				要精密率
		異常なし	要再検査	要精密	その他	
視力	2,685	2,424	2	210	49	7.8
聴力	2,685	2,623	25	9	28	0.3

3歳児健康診査（心理相談）結果（表 19-20）

区分	相談項目延数	問題なし	精神発達の問題	ことばの問題	くせの問題	行動性格の問題	社会性の問題	生活習慣の問題	養育者の問題	家庭環境の問題	疾患障害の疑い	その他
要精密	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要継続	361	2	37	96	4	95	85	18	14	2	7	1
助言のみ	199	5	14	77	4	46	30	2	5	6	9	1
特になし	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	560	7	51	173	8	141	115	20	19	8	16	2

（6）乳幼児経過観察・発達健康診査

一般健康診査の受診結果で要経過観察と判断された子や、運動・精神発達に遅延等が疑われる子に対して定期的に健診を行い、その健全な育成を期するとともに、異常の早期発見に努めることを目的に、経過観察・発達健康診査を実施している。また、必要に応じて栄養・保育相談を実施し、有所見者に対しては医療機関、療育機関等の紹介をして継続指導を行っている。

健診の概要（表 19-21）

関連する法律・例規	母子保健法第12・13条 町田市乳幼児健康診査実施要領 町田市乳幼児発達健康診査実施要領 町田市1歳6か月児健康診査実施要領 町田市3歳児健康診査実施要領
-----------	---

健診の内容・対象（表 19-22）

区分	内容	対象
乳幼児経過観察 健康診査	予約者に個別通知 健康福祉会館で年 6 回実施	各健診の結果、要経過観察と判断された子 また、健診が必要と判断された子
乳幼児発達健康診査	予約者に個別通知 健康福祉会館で年 6 回実施	各健診の結果、運動・精神発達遅延等が疑われ、発達面での経過観察が必要と判断された子 また、健診が必要と判断された子
経過観察健康診査 (心理個別)	予約制 健康福祉会館、各健診会場で実施 1 歳 6 か月児健診で年 35 回 3 歳児健診で 36 回の経過観察を実施 心理相談員出動	1 歳 6 か月児健康診査、3 歳児健康診査の結果、心理面で要経過観察と判断された子 また、心理面の健診が必要と判断された子
経過観察健康診査 (心理集団)	予約制 健康福祉会館で実施 心理相談員出動 ※新型コロナウイルス感染症の影響で中止	1 歳 6 か月児健康診査、3 歳児健康診査の結果、心理面で要経過観察と判断された子 また、心理面の健診が必要と判断された子

乳幼児経過観察健康診査受診状況（表 19-23）

年度	実施回数	予約者数	受診者数	受診率	初診者のうち 有所見者数
2020	11	46	44	95.7	14
2021	6	24	24	100.0	4
2022	6	36	32	88.9	7

乳幼児発達健康診査受診状況（表 19-24）

年度	実施回数	予約者数	受診者数	受診率	初診者のうち 有所見者数
2020	5	16	15	93.8	8
2021	6	43	40	93.0	12
2022	6	37	32	86.5	8

1歳6か月児・3歳児経過観察健康診査（心理・個別）実施状況（表 19-25）

年度	1歳6か月经過観察		3歳児経過観察	
	実施回数	来所者数	実施回数	参加者実数
2020	34	284	32	329
2021	31	342	30	259
2022	35	279	36	307

1歳6か月児・3歳児経過観察健康診査（心理・集団）実施状況（表 19-26）

年度	集団		
	実施回数	参加者実数	参加者延数
2020	28	26	145
2021	新型コロナウイルス感染症の影響で中止		
2022	新型コロナウイルス感染症の影響で中止		

（7）妊婦・乳幼児精密健康診査

各健康診査の結果、診断の確定について不十分な点を補うべく、専門医療機関で精密検査を行い、各健康診査の強化を図ることを目的に実施している。

健診の概要（表 19-27）

対象者	各健康診査で精密健康診査が必要と判断された方		
	対象年齢	妊婦精密健康診査	なし
		乳幼児精密健康診査	満1歳未満
		1歳6か月児精密健康診査	1歳6か月～満2歳未満
		3歳児精密健康診査	3歳～満4歳未満
関連する法律・例規	母子保健法第12・13条 町田市精密健康診査実施要領		

精密健康診査受診状況（表 19-28）

年度	妊婦精密健康診査			乳児精密健康診査			1歳6か月児精密健康診査		
	受診票 発行数	結果 把握数	有所見 者数	受診票 発行数	結果 把握数	有所見 者数	受診票 発行数	結果 把握数	有所見 者数
2020	0	0	0	51	34	11	0	0	0
2021	0	0	0	58	55	37	1	1	0
2022	0	0	0	55	55	32	3	3	3

年度	3歳児精密健康診査			合計		
	受診票 発行数	結果 把握数	有所見 者数	受診票 発行数	結果 把握数	有所見 者数
2020	180	140	116	231	174	127
2021	192	223	163	251	279	200
2022	275	234	191	333	292	226

○受診票発行数---年度内に発行した受診票の対象者数

○結果把握数---年度内に把握した結果の数で、年度をまたがっている場合がある

○有所見者数---結果把握数のうち、所見があった方の数

（8）母子歯科健康診査

ア 妊婦歯科健康診査

妊婦の歯科疾患の早期発見・早期治療を図ることを目的に実施している。

健診の概要（表 19-29）

対象者	町田市在住の妊婦（妊婦無料クーポンをお持ちの方）
関連する 法律・例規	母子保健法第13条 町田市歯科口腔健康診査実施要領
受診方法	妊娠届受理時に配布する「母と子の保健バッグ」に妊婦無料クーポンを封入 歯科口腔健康診査実施歯科医院に直接申し込みをした上で受診
健診の内容	問診、むし歯、歯周疾患等の診査、歯列・かみ合わせ、清掃等の状況検査、予防指導
周知方法	町田市ホームページに掲載 冊子「ぶれびよ～母子保健・医療・福祉のご案内～」等

イ 幼児歯科健康診査

幼児へのむし歯予防の一環として、歯科健康診査とむし歯予防の処置を実施している。
また、保護者のむし歯予防への関心を高めるために、歯科保健指導や歯みがき指導等も実施している。

健診・指導の概要（表 19-30）

事業名一覧	1 歳 6 か月児歯科健康診査 2 歳児歯科健康診査 2 歳 6 か月児歯科健康診査 3 歳児歯科健康診査 むし歯予防教室 園児むし歯予防教室
対象者	おおむね 8 か月児から 4 歳未満児まで 園児むし歯予防教室は保育園・幼稚園児（0 歳児～5 歳児）
関連する法律・例規	母子保健法第 13 条 町田市産婦健康診査実施要領
実施会場	1 歳 6 か月児歯科健康診査と 3 歳児歯科健康診査は健康福祉会館、鶴川保健センター、忠生保健センター、小山市民センターで実施 2 歳児歯科健康診査は健康福祉会館と 2016 年度から忠生保健センター、2017 年度から鶴川保健センターでも実施 2 歳 6 か月児歯科健康診査は休止中 むし歯予防教室は乳幼児相談に吸収 園児むし歯予防教室は希望する保育園・幼稚園に歯科衛生士が訪問して実施
周知方法	個別に通知 冊子「ぶれびよ～母子保健・医療・福祉のご案内～」等

対象者と内容（表 19-31）

事業名	対象者	内容
1 歳 6 か月児 歯科健康診査	満 1 歳 6 か月を越え満 2 歳に達しない幼児 全員通知	健康福祉会館・鶴川保健センター・忠生保健センター・小山市民センターで年 50 回実施健診、歯科保健指導、2022 年度よりフッ素塗布を実施。歯科医師 2 人出動
2 歳児歯科 健康診査	満 2 歳を越え満 2 歳 6 か月に達しない幼児 全員通知	健康福祉会館・忠生保健センター・鶴川保健センターで年 39 回実施。健診、歯科保健指導、フッ素塗布を実施。歯科医師 2 人出動
2 歳 6 か月児 歯科健康診査	満 2 歳 6 か月を越え満 3 歳に達しない幼児 (2020 年度は 2 歳児歯科健康診査未受診者のみ)	健康福祉会館・忠生保健センター・鶴川保健センターで実施。健診、歯科保健指導、フッ素塗布を実施。歯科医師 2 人出動 2021 年度は休止。
3 歳児歯科 健康診査	満 3 歳を超え満 4 歳に達しない幼児 全員通知	健康福祉会館・鶴川保健センター・忠生保健センター・小山市民センターで年 59 回実施。健診、歯科保健指導を実施。歯科医師 2 人出動
むし歯予防 教室	満 2 か月を超え就学前までの児 予約制	歯科衛生士がむし歯予防指導、歯みがき指導を実施。2021 年度から、乳幼児相談に吸収
園児むし歯 予防教室	保育園・幼稚園児（0 歳児～5 歳児）	希望する保育園・幼稚園に歯科衛生士が訪問し、年 78 回実施。歯科保健指導、歯みがき指導、歯垢の染め出し等を実施。

歯科健康診査受診状況（表 19-32）

区分	実施回数	受診者数	むし歯のない子		むし歯のある子		
			O1	O2	A	B	C
1歳6か月児歯科健康診査	50	2,365	1,066	1,285	12	2	0
2歳児歯科健康診査	39	1,796	762	1,012	19	2	1
2歳6か月児歯科健康診査	—	—	—	—	—	—	—
3歳児歯科健康診査	59	2,682	1,525	992	118	41	6
合計	148	6,843	3,353	3,289	149	45	7

※記号の説明

O1：う蝕がなく、かつ口腔環境も良いと認められる子

O2：う蝕はないが、口腔環境が良好でなく、近い将来にう蝕罹患の不安がある子

A：上顎前歯部のみ、又は臼歯部のみにう蝕のある子

B：臼歯部、及び上顎前歯部にう蝕のある子

C：下顎前歯部を含む他の部位にう蝕のある子

歯科保健指導等実施状況（表 19-33）

区分	実施回数	受診者数 参加者数	歯科	歯みがき	スケーリング	ポリッシング
			保健指導	指導	(歯石除去)	(色素沈着除去)
1歳6か月児歯科健康診査	50	2,365	※2,365	9	0	0
2歳児歯科健康診査	39	1,796	※1,796	814	0	0
2歳6か月児歯科健康診査	—	—	—	—	—	—
3歳児歯科健康診査	59	2,682	※2,682	0	1	0
むし歯予防教室	—	—	—	—	—	—
園児むし歯予防教室	78	3,755	3,755	127	—	—
子育てひろば	5	41	41	—	—	—

※歯科医師、歯科衛生士による個別指導の延べ件数

フッ素塗布受診状況（表 19-34）

区分	むし歯のある子		フッ素塗布		
	総数	総本数	回数	総数	総本数
1歳6か月児	14	34	50	2,045	29,998
2歳児	22	60	39	1,687	28,521
2歳6か月児	—	—	—	—	—
3歳児	165	485	—	—	—
合計	201	579	89	3,732	58,519

※フッ素塗布は1歳6か月児と2歳児と2歳6か月児に実施

年度別受診状況（表 19-35）

年度	1歳6か月児歯科健康診査							
	回数	受診者数	むし歯のない子		むし歯のある子			フッ素塗布 受診者数
			O1	O2	A	B	C	
2020	55	2,505	844	1,644	14	3	0	—
2021	51	2,345	845	1,481	14	3	2	—
2022	50	2,365	1,066	1,285	12	2	0	2,045

年度	2歳児歯科健康診査							
	回数	受診者数	むし歯のない子		むし歯のある子			フッ素塗布 受診者数
			O1	O2	A	B	C	
2020	51	1,938	850	1,052	28	5	3	1,846
2021	39	1,758	762	972	20	3	1	1,661
2022	39	1,796	762	1,012	19	2	1	1,687

年度	2歳6か月児歯科健康診査							
	回数	受診者数	むし歯のない子		むし歯のある子			フッ素塗布 受診者数
			O1	O2	A	B	C	
2020	24	210	72	127	10	1	0	196
2021	—	—	—	—	—	—	—	—
2022	—	—	—	—	—	—	—	—

年度	3歳児歯科健康診査							
	回数	受診者数	むし歯のない子		むし歯のある子			
			O1	O2	A	B	C	
2020	59	2,644	1,564	858	179	33	10	
2021	66	2,685	1,587	942	113	35	8	
2022	59	2,682	1,525	992	118	41	6	

年度	むし歯予防教室				園児むし歯予防教室			
	回数	参加者数	歯科 保健 指導	歯みが き 指導	回数	参加者数	歯科 保健指 導	歯みがき 指導
2021	—	—	—	—	69	2,584	2,584	0
2022	—	—	—	—	78	3,755	3,755	127

※記号の説明 O1:う蝕がなく、かつ口腔環境も良いと認められる子

O2:う蝕はないが、口腔環境が良好でなく、近い将来にう蝕罹患の不安がある子

A:上顎前歯部のみ、又は臼歯部のみとう蝕のある子

B:臼歯部、及び上顎前歯部にう蝕のある子 C:下顎前歯部を含む他の部位にう蝕のある子

20 母子保健指導事業

(1) 母親学級

ア 母親学級母性科（母親学級）

妊婦を対象に妊娠中の衛生・栄養・出産の正しい知識・産褥期の注意・新生児の保育等の指導を実施し、母子の健康の増進を図っている。

学級の概要（表 20-1）

対象者	妊娠 16 週～35 週までの初妊婦の方とその夫
関連する法律・例規	母子保健法第 9 条 町田市母親学級実施要領
実施会場	健康福祉会館
学級の内容	A コース（2 日間・6 回）助産師、歯科衛生士、管理栄養士等による講話や実技 B コース（1 日・12 回）助産師・保健師による沐浴、妊婦体験、新生児の保育体験 申し込み制
周知方法	「まちだ子育てサイト」への掲載等

学級の日程（表 20-2）

日程	内容	参加者数		
A	オリエンテーション	助産師		
	一 目 目	こころとからだの変化	妊婦 82	
	歯の衛生	歯科衛生士	夫 26	
	栄養と食生活	管理栄養士	合計 108	
	二 目 目	分娩経過	助産師	妊婦 95
	お産の時のリラックス法		夫 32	
	産後のライフスタイル		合計 127	
B	オリエンテーション	保健師	妊婦 219	
	沐浴体験、新生児の保育体験、妊婦体験	保健師	夫 213	
		助産師	合計 432	
合計		667		

実施状況（表 20-3）

年度	実施回数	日数	参加者数
2020	各コース年 8 回実施	24	504
2021	A コース各年 6 回実施 B コース年 11 回実施	23	597
2022	A コース各年 6 回実施 B コース年 12 回実施	24	667

イ 多胎児の会

多胎児を育てている方、これから出産予定の方を対象に、情報交換や遊び等を通じて子育てを支援することを目的に、母親学級育児科の事業として実施している。

実施状況（表 20-4）

日程	会場	参加者数		合計
		大人	子	
7月19日	健康福祉会館	6	8	14
11月15日	健康福祉会館	15	18	33
	合計(2回実施)	21	26	47

(2) 健康教育

ア 栄養健康教育

小児の食物アレルギーの有病率が増加しているなか、食物アレルギーの正しい知識の普及と情報提供を図るとともに、保護者の不安を和らげることを目的とし、講演会を実施している。

講座の内容 (表 20-5)

対象者	食物アレルギー等の心配がある乳幼児の保護者
関連する法律・例規	アレルギー疾患対策基本法 母子保健法第9条 町田市母親学級実施要領
実施会場	オンラインによる実施 (会場聴講者のみ市庁舎)
講習の内容	小児科アレルギー専門医師による食物アレルギーに関する講演 年1回実施
周知方法	「広報まちだ」、「まちだ子育てサイト」、チラシ、SNS

講座の内容・実施状況 (表 20-6)

日時	対象者	内容	講師	参加者数
10月28日	食物アレルギーやアトピー性皮膚炎の心配がある乳幼児の保護者	専門医が教える！食物アレルギーとアトピー性皮膚炎の最新情報と正しい対処法	独立行政法人 国立病院機構 相模原病院 小児科医	大人 45
				合計 45

イ 離乳食講習会

乳児の栄養・食生活についての正しい情報提供を保護者へ行い、乳児の健康増進を図るとともに、乳児と保護者の交流を通して社会性を育てることを目的として実施している。また、子育て支援の一環として、保護者の不安解消及び情報交換の場として位置づけている。

講習の概要 (表 20-7)

対象者	4～6 か月児・8～10 か月児の保護者
関連する法律・例規	母子保健法第9条 町田市母親学級実施要綱
実施会場	健康福祉会館 鶴川保健センター オンライン
講習の内容	管理栄養士・歯科衛生士・保育士による講話 試食等 初期 (4～6 か月児の保護者が対象) 後期 (8～10 か月児の保護者が対象) 年40回実施 (初期24回・後期16回) 申し込み制
周知方法	「まちだ子育てサイト」への掲載等

講習内容（表 20-8）

区分	対象	内容	従事者
初期	4～6 か月児の保護者	離乳初期から中期について 試食	管理栄養士 保育士
後期	8～10 か月児の保護者	離乳後期から完了期について むし歯予防について 保育について 試食	管理栄養士 歯科衛生士 保育士

実施状況（表 20-9）

区分	回数	申込者数	参加者数			個別 相談者
			申込者	申込者以外	子ども	
初期	24	442	340	5	226	13
後期	16	162	119	0	87	1
合計	40	604	459	5	313	14

年度別実施状況（表 20-10）

年度	回数	参加者数		
		申込者	申込者以外	子ども
2020	37	455	1	381
2021	45	467	7	332
2022	40	459	5	313

ウ 幼児食講習会

離乳食講習会と同様に、幼児の栄養・食生活を理解してもらうとともに、幼児の健康増進を図り、幼児と保護者の交流を通して、地域性を育てることを目的に実施している。また、子育て支援の一環として、保護者の不安解消の場として位置づけている。

講習の概要（表 20-11）

対象者	1歳6か月～2歳0か月の子と保護者
関連する法律・例規	母子保健法第9条 町田市母親学級実施要領
実施会場	オンライン
講習の内容	管理栄養士による講話 年2回実施 申し込み制
周知方法	「まちだ子育てサイト」に掲載 ちらし、SNS等

実施状況（表 20-12）

回数	申込者数	参加者数		
		申込者	申込者以外	子ども
2	19	12	0	0

年度別実施状況（表 20-13）

年度	回数	参加者数			
		申込者	申込者以外	子ども	
2020	0	0	0	0	※2020年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止
2021	1	19	0	0	※オンライン開催
2022	2	12	0	0	※オンライン開催

(3) 健康相談

母子の健康を維持することを目的に、乳幼児の身長・体重測定、保育相談、栄養相談と産後の母体の相談、歯やお口の相談等を健康福祉会館及び各市民センター等で、定期的に保健師、助産師、管理栄養士及び歯科衛生士が実施している。

ア 乳幼児相談

保育相談、栄養相談、歯科相談、乳幼児の身長・体重測定等を実施している。

相談の概要 (表 20-14)

対象者	2 か月～就学前までの子と親
関連する法律・例規	母子保健法第9条
実施会場	健康福祉会館、鶴川保健センター、子どもセンター「ばあん」、忠生保健センター、小山市民センター
相談内容	保健師・管理栄養士・歯科衛生士による相談 乳幼児の身長・体重測定 相談内容：子育て、栄養、乳幼児の身体、お口のケア法等 母性相談と同時に、年 36 回実施 申し込み制
周知方法	「まちだ子育てサイト」への掲載等

会場別実施状況 (表 20-15)

会場	実施回数	来所者数	平均来所者数
健康福祉会館	10	266	26.6
鶴川保健センター	12	349	29.1
子どもセンター「ばあん」	6	89	14.8
忠生保健センター	4	60	15.0
小山市民センター	4	33	8.3
合計	36	797	22.1

年度別実施状況 (表 20-16)

年度	実施回数	来所者数	会場別来所者数				
			健康福祉会館	鶴川保健センター	子どもセンター「ばあん」	忠生保健センター	小山市民センター
2020	54	925	630	295	0	0	0
2021	36	897	401	342	71	51	32
2022	36	797	266	349	89	60	33

※2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響により来所による実施を一部見合わせ電話相談に切替た。上記、実施回数、来所者数は電話相談の数も含む。

イ 母性相談

母親の健康を守るため、産後の母体の相談等を実施している。

相談の概要 (表 20-17)

対象者	2 か月～就学前までの子の母親
関連する法律・例規	母子保健法第9条
実施会場	健康福社会館、鶴川保健センター、子どもセンター「ばあん」、忠生保健センター、小山市民センター
相談内容	助産師による相談 相談内容：産後の母体の相談等 乳幼児相談と同時に、年 36 回実施 申し込み制
周知方法	「まちだ子育てサイト」への掲載等

会場別実施状況 (表 20-18)

会場	実施回数	相談者数	平均 相談者数
健康福社会館	10	52	5.2
鶴川保健センター	12	63	5.3
子どもセンター「ばあん」	6	23	3.8
忠生保健センター	4	10	2.5
小山市民センター	4	10	2.5
合計	36	158	4.4

年度別実施状況 (表 20-19)

年度	実施回数	相談者数	会場別相談者数				
			健康福社会館	鶴川保健センター	子どもセンター「ばあん」	忠生保健センター	小山市民センター
2020	54	202	131	71	0	0	0
2021	36	173	53	82	18	11	9
2022	36	158	52	63	23	10	10

※2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響により来所による実施を一部見合わせ電話相談に切替た。上記、実施回数、来所者数は電話相談の数も含む。

ウ 母性保健相談・母乳育児相談

妊産婦の健康や母乳・育児の相談を通じて、女性の一生を通じた健康づくりを支援するために実施している。また、産後の母親の健康や健やかな子育ての知識の普及を目的に、家族計画実地指導を実施している。

相談の概要（表 20-20）

対象者	女性の方 特に思春期・妊産婦・更年期の方
関連する法律・例規	母子保健法第9条
実施会場	健康福祉会館
相談内容	助産師による相談 思春期・妊産婦・更年期等の保健相談、乳房管理の相談 乳房マッサージ、家族計画相談 (乳房マッサージ・来所相談は予約制) 電話相談も実施 毎週木曜日に実施(祝日・年末年始を除く)
周知方法	「まちだ子育てサイト」への掲載等

実施状況（表 20-21）

年度	実施回数	相談者数
2020	49	430
2021	49	394
2022	47	473

(4) 乳幼児栄養食品支給

乳幼児の栄養改善指導の一環で、その家庭に対して、その栄養強化のために必要な食品（粉乳）を無償で支給している。

支給の概要（表 20-22）

対象者	下記の①～③のいずれかに該当する方 ①生活保護を受けている世帯の乳幼児 ②当該年度の市民税が非課税、または全額減免された世帯の乳幼児 ③中国残留邦人等支援法による支援給付受給世帯の乳幼児 ただし、健康診査等の結果、医師により栄養強化を行うことが必要と認められた場合に限る
関連する法律・例規	母子保健法第 14 条 町田市乳幼児栄養食品支給要領
申請方法	申請の際には母子健康手帳、要件を証明する書類が必要
支給方法	粉乳を自宅に配送
支給期間	生後 4 か月から 1 歳の誕生日まで
周知方法	「まちだ子育てサイト」への掲載等

※2022 年度は該当者がいないため、実績は 0 件

(5) 母子健康手帳の交付

妊娠届を受理した後、母子健康手帳を交付している。

手帳交付の概要（表 20-23）

対象者	妊娠届出書を提出した妊婦
関連する法律・例規	母子保健法第 15・16 条
目的	妊娠中の経過・出産の状況・各種健康診査・予防接種の記録等、健康保持を図る
交付方法	妊娠届を受理した際に、保健予防課、各市民センター等で直接交付 外国語版の手帳も交付（英語・中国語・ハングル語・ポルトガル語・スペイン語・タガログ語・インドネシア語・タイ語・ベトナム語・ネパール語）
周知方法	「まちだ子育てサイト」への掲載等

日本語版交付状況等（表 20-24）

年度	妊娠届受理件数	手帳交付件数
2020	2,327	2,375
2021	2,283	2,325
2022	2,303	2,340

(6) 出産・子育てしっかりサポート事業

妊娠中の様々な不安を軽減し、安心して出産を迎えていただくため、市内在住の全ての妊婦を対象として専門職（保健師等）が面接を行い、妊娠期から就学前まで支援を行っている。

事業概要（表 20-25）

対象者	町田市在住の妊婦
関連する法律・例規	町田市出産・子育てしっかりサポート事業実施要領
面接会場	保健予防課（市庁舎・健康福祉会館・保健所中町庁舎・鶴川保健センター）、各市民センター等（会場ごとに月1～2回実施） ※2021年7月からオンラインによる面接を開始。
事業の内容	<ul style="list-style-type: none">・保健師等が妊婦と面接をし、心身の状態や家庭の状況、子育て支援のニーズ等を把握する・面接終了後に出産・子育て応援商品券を配布する・心身の不調や育児不安があることなどから手厚い支援を要する者等に対して「支援計画書」を作成し、乳幼児健診等にてその効果検証を行いながら、就学前まで支援していく

面接実施状況（表 20-26）

年度	2020	2021	2022
面接件数	2,522	1,878	2,108

(7) 産後ケア事業

産褥期における母親の心身の安定と育児不安の解消を図ることを目的として、家族等から援助を受けることが困難で、育児支援を必要とする母子に対して、心身のケア、育児の支援等を行い、産後も安心して子育てができる支援体制の確保を実施している。

事業の概要 (表 20-27)

対象	町田市在住の生後3か月未満（訪問型は1年未満）の乳児及びその母親で、家族等から家事・育児等の支援が得られない方のうち、体調不良や授乳・育児に不安がある方 その他、特に支援が必要と認められる方
関連する法律・例規	町田市産後ケア事業実施要領
実施施設	<ul style="list-style-type: none"> ・ としの助産院 ・ 町田市民病院 ・ 相模野病院 ・ 鶴川台ウィメンズクリニック ・ 都南産婦人科 ・ 相模原協同病院 ・ 利用者宅 ・ 新百合ヶ丘総合病院 ・ marimo 助産院 ・ みなみ野グリーンゲイブルズクリニック ・ くわのき助産院 ・ おなごサロンはびねす助産院 ・ 菜の花クリニック（2022年10月まで）
事業の内容	<p>宿泊型ショートステイ、日帰り型デイケアに加え 2020年4月から訪問型アウトリーチを開始。3つの型により、以下の内容を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 母体ケア（母体の健康状態の確認、乳房ケア等） ・ 乳児ケア（乳児の健康状態の確認等） ・ 育児相談、授乳指導、沐浴指導、休息、食事の提供等

実施状況 (表 20-28)

年度	2020	2021	2022
申請者数	195	395	707
利用者数（延べ）	176	414	663
日帰り型利用日数（延べ）	23	42	157
宿泊型利用日数（延べ）	330	443	650
訪問型利用日数（延べ）	54	232	299

(8) 母子保健訪問事業

ア 妊産婦・新生児・乳幼児訪問指導

必要に応じて妊産婦・新生児・乳幼児等の家庭に、保健師や助産師または看護師が訪問して、指導・助言を実施している。

訪問の概要 (表 20-29)

対象者 ※	妊産婦	妊娠中、あるいは産後1年を経過しない女性
	新生児	生後28日未満の新生児 ただし、里帰り等の事情がある場合は28日を超えても訪問可能 出生通知票により対象を把握 ・主に第1子の方等：保健師または助産師が訪問 ・主に第2子以降の方：看護師が訪問（こんにちは赤ちゃん訪問）
	乳幼児等	3～4か月児、1歳6か月児、3歳児健診未受診の方 上記以外の希望する方や必要と思われる方
関連する法律・例規	母子保健法第11・17条 児童福祉法第21条 町田市新生児訪問指導実施要領 町田市こんにちは赤ちゃん事業実施要領 町田市妊産婦訪問指導実施要領	
訪問の概要	保健師・助産師による訪問では、妊娠中・出産後のアドバイスや発育・栄養・病気の予防等、子育てに関する相談・支援を実施 看護師による訪問では、子育てに関する相談・情報提供を実施	
周知方法	「まちだ子育てサイト」への掲載等	

※妊産婦以外の成人も、必要に応じて訪問指導を実施

年度別実施状況 (表 20-30)

年度	妊婦	産婦	新生児	未熟児	乳児	幼児	学童以上	合計
2020	42	1,625	1,550	91	212	200	33	3,753
2021	50	1,843	1,709	28	318	481	66	4,495
2022	103	1,842	1,749	93	408	649	52	4,896

※実人数

イ 未熟児訪問指導

母子保健法・同施行規則及び同施行細則に基づき、出生時 2,000g 未満で出生、または特殊医療を受けた新生児及びその家族に対して、届出や医療機関からの報告等により未熟児の状況を把握し、必要に応じて訪問指導を実施し、各家庭環境にあった適切な指導・助言をすることで育児支援を行っている。

未熟児訪問指導申請件数（表 20-31）

年度	2020	2021	2022
申請件数	91	28	93

ウ 重症心身障がい児（者）訪問事業の申請受理

在宅重症心身障がい児（者）に対する、健康の保持と安定した家庭療育を確保するために訪問相談・訪問看護の申請を受理して、東京都に進達している。

重症心身障がい児（者）訪問事業申請状況（表 20-32）

年度	2020	2021	2022
申請件数	8	8	5

21 歯科衛生士活動

口腔は健康の入り口と言われている。歯科疾患は、発病やその進行に伴い、食生活や社会生活に支障をきたすだけでなく、全身の健康にも影響を与えるものである。乳幼児期から高齢期を対象に、各ライフステージに応じた歯科疾病の予防・早期発見・早期治療、生涯を通じた歯及び口腔の健康増進などを目的に実施している。

歯科衛生士活動状況（表 21-1）

		業務名	実施人数	
集団健診		1歳6か月児歯科健康診査	2,365	
		2歳児歯科健康診査	1,796	
		2歳6か月児歯科健康診査	-	
		3歳児健康診査	2,682	
障がい		障がい者等歯科保健推進対策事業	62	
学齢期		学齢期歯みがき教室(小学校)	120	
		学齢期歯みがき教室(中学校)	0	
成人期		歯科口腔健康診査(うち妊婦無料クーポン利用者)	1327(382)	
高齢期		高齢者歯科口腔機能健診	525	
個別指導	1歳6か月児	保健指導	2,365	
		ブラッシング	9	
		スケーリング	0	
		ポリッシング	0	
		フッ素塗布	2,045	
	2歳児	保健指導	1,796	
		ブラッシング	814	
		スケーリング	0	
		ポリッシング	0	
		フッ素塗布	1,687	
	2歳6か月児	保健指導	-	
		ブラッシング	-	
		スケーリング	-	
		ポリッシング	-	
		フッ素塗布	-	
	3歳児	保健指導	2,682	
		ブラッシング	0	
		スケーリング	0	
		ポリッシング	0	
		むし歯予防教室	-	
健育教育		母親学級	104	
		離乳食講習会	119	
		子育てひろば	41	
		3～4か月児健康診査	-	
		1歳6か月児歯科健康診査	-	
		2歳児歯科健康診査	-	
		2歳6か月児歯科健康診査	-	
		3歳児歯科健康診査	-	
		園児むし歯予防教室	集団	3,755
			個別	127
		からだ測定会	65	
		学齢期歯みがき教室(小学校)	120	
		出張講座(高齢者自主グループ)	90	
その他		デンタルケア	61	
		食育フェス	-	
		健康づくりフェア	-	
		普及啓発活動(イベントスタジオ)	914	
健康相談		3～4か月児歯科相談	2	
		電話・来所・相談	58	
		乳児相談	113	

22 栄養士活動

「食は命なり」と言われるが、市民の生涯を通して「食」を通じた健康づくりと、それによるQOL（生活の質）の向上や生活習慣病の予防を図るため、ライフステージに沿った栄養教育を実施している。

栄養士活動状況（表 22-1）

業務名		参加者数	
成人栄養指導	栄養相談	100	
	脂質異常症予防講習会	30	
	糖尿病予防講習会	43	
	高血圧予防講習会	16	
	腎臓病予防講習会	16	
	骨粗しょう症予防講習会	18	
	出張セミナー	98	
	測定会	67	
	訪問	0	
	電話・来所	62	
その他	食生活改善普及運動月間	60	
	くらしフェア	63	
	キラリ☆まちだ祭	0	
	さんあーる広場	0	
母子栄養指導	3～4 か月児健康診査	集団	0
		個別	216
	6・9 か月 1 歳 6 か月児健康診査後フォロー		7
	1 歳 6 か月児健康診査		270
	3 歳児健康診査	集団	0
		個別	148
	乳幼児経過観察健康診査		11
	乳幼児発達健康診査		9
	離乳食講習会		464
	幼児食講習会		12
	母親学級母性科（母親学級）		82
	プレママクッキング		0
	乳幼児相談		267
	訪問		15
	電話・来所・栄養相談		125
	栄養健康教育（アレルギー）		29
	虫歯予防教室		0
	2 歳児歯科	集団	0
個別		0	

